令和７年度
中央卸売市場事業会計　事業レポート

本場



東部市場



大阪市中央卸売市場

目次

はじめに ・・・・・・・・・・・・ P 2

第１章　事業の概要 ・・・・・・・・・・・・ P 3

第２章　決算の概要（財務諸表） ・・・・・・・・・・・・ P 17

第３章　決算の分析 ・・・・・・・・・・・・ P 25

第４章　他都市と比べた大阪市 ・・・・・・・・・・・・ P 40

（注）表内の計数は、全て四捨五入を行っており、また差引及び増減率（%）については、
円単位で計算しているため、表内計算で一致しないものがあります。

はじめに

中央卸売市場とは、法に基づき、野菜、果実、水産物、食肉類などの生鮮食料品について、産地からの集荷に努め、公正な価格形成を行い、市民・消費者に安定して供給するという機能を担うものです。

大阪市中央卸売市場は、このような機能を担う西日本最大の中央卸売市場であり、安全・安心な生鮮食料品の流通拠点として重要な役割を果たしています。

一方で、卸売市場を取り巻く環境は、人口減少に伴う国内需要の減少、消費者ニーズの多様化、農水産物の生産・流通構造の変化など、大きく変わってきました。

このような状況のもと、大阪市中央卸売市場は、市場内事業者・関係者と今まで以上に連携を深め、市場内事業者の持つ強みを発揮し、集荷力・販売力が強化されることで、産地から選ばれる市場としての機能維持を図ってまいります。

令和７年度の中央卸売市場事業会計については、前年度に引き続き赤字を計上することとなり、厳しい収支状況となっています。今後も物価上昇による影響等が予想されるなか、収入の確保に努めるとともに、民間活力を最大限活用した業務の効率化により管理運営経費を削減するなど、収支改善に向けた取組を継続し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

今後とも、市場運営に対してご理解・ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

大阪市中央卸売市場長　山田　国広

第１章　事業の概要

大阪市には、野菜・果実、水産物、食肉類などの生鮮食料品等を扱う中央卸売市場として本場と東部市場、南港市場があります。うち、野菜・果実、水産物などを扱う本場と東部市場については中央卸売市場事業会計として企業会計方式を採用しております。

事業の概要については次のとおりです。

なお、南港市場については、別途、政令等特別会計（食肉市場事業会計）としております。

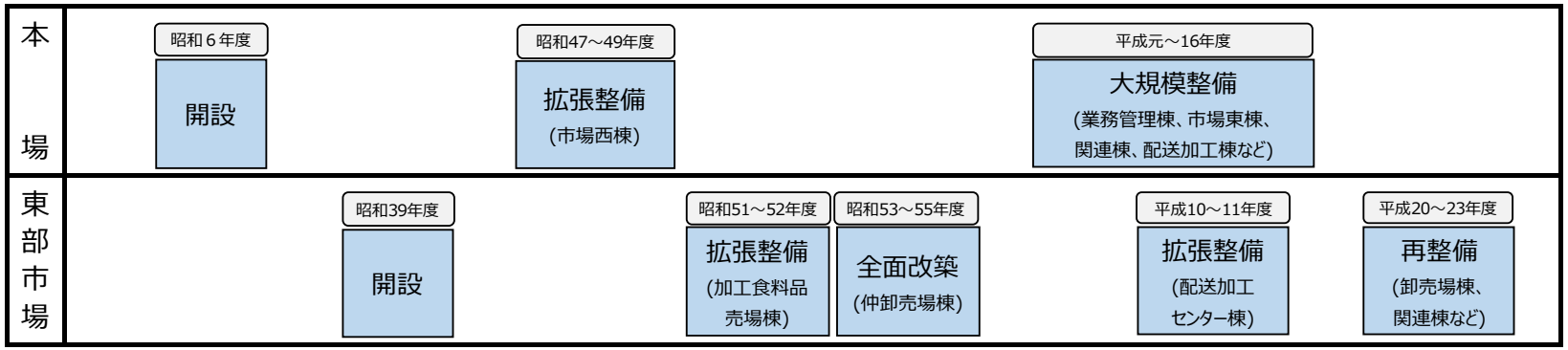
本場・東部市場の概略と沿革　・・・・・・・・　Ｐ　４
中央卸売市場の機能　・・・・・・・・　Ｐ　５
中央卸売市場の流通　・・・・・・・・　Ｐ　６
平面図　・・・・・・・・　Ｐ　７
令和７年度の主要事業　・・・・・・・・　Ｐ　９

本場・東部市場の概略と沿革

概略（令和７年度末）

	本場	東部市場
取扱品目	青果物・水産物・加工食料品	青果物・水産物
開 設 年	１９３１年 （昭和６年）	１９６４年 （昭和３９年）
所 在 地	福島区	東住吉区
敷地面積 建物延床面積	１８万㎡ ３１万㎡	１１万㎡ １７万㎡
主な施設	卸売場、仲卸売場、駐車場、冷蔵庫、買荷保管・積込所、 倉庫、関連事業者営業所、管理事務所、業者事務所、加工施設	
年間取扱 （令和７年度）	５５．３万トン ２，７８２億円	１８．３万トン ９５６億円
卸売業者	５者	３者
仲卸業者	２２５者	７７者

沿革



中央卸売市場の機能

中央卸売市場には次の５つの機能があります。

①集荷機能
　国内外から、多種多様な品目の豊富な品ぞろえ

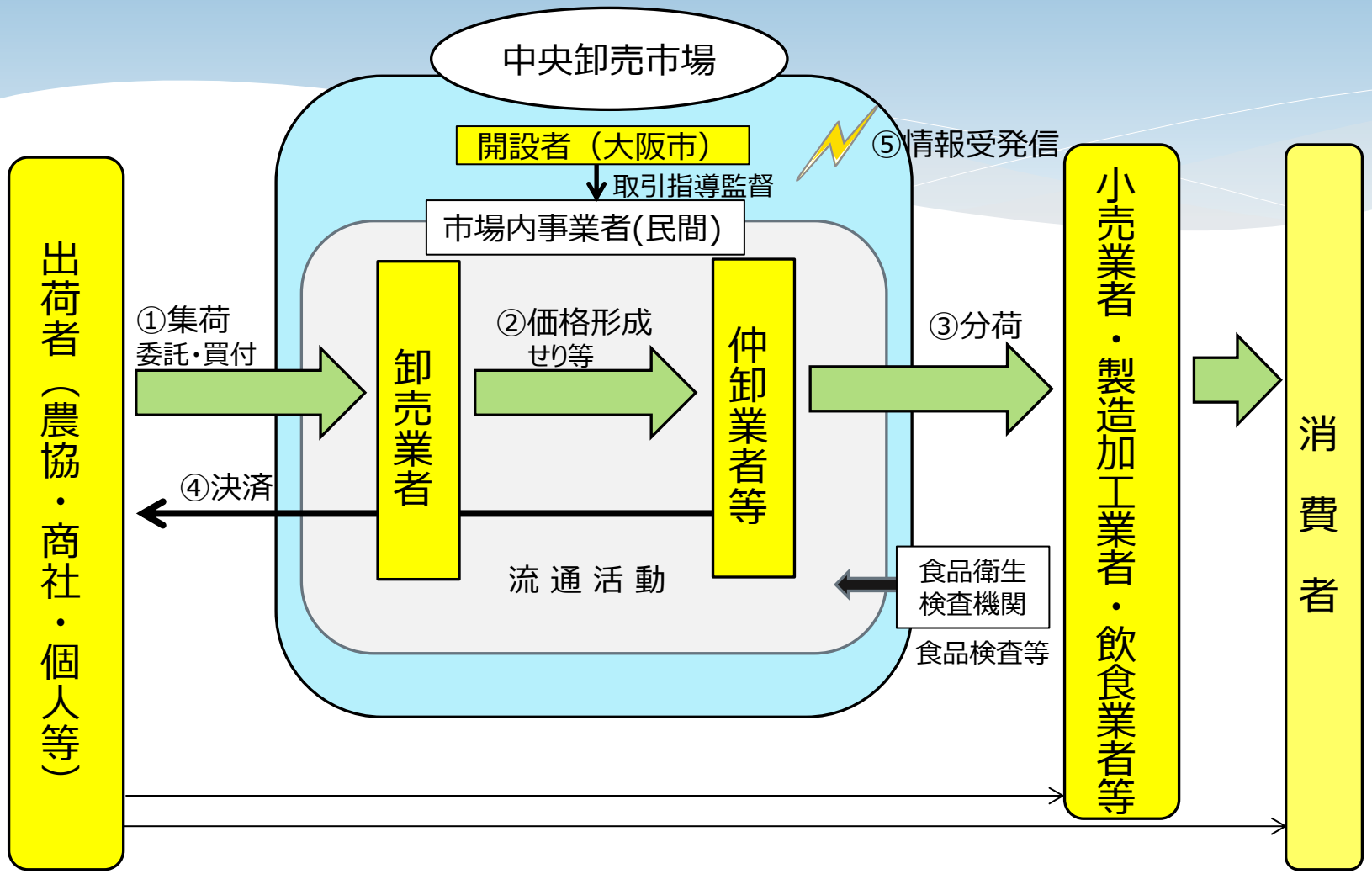
②価格形成機能
　「せり」、「相対」による、需要と供給を反映した公正な評価による透明性の高い値決め

③分荷機能
　多数の小売業者等のニーズに応じて、迅速かつ効率的に必要な種類と量に区分けして分配

④決済機能
　取引販売代金の迅速、確実な決済

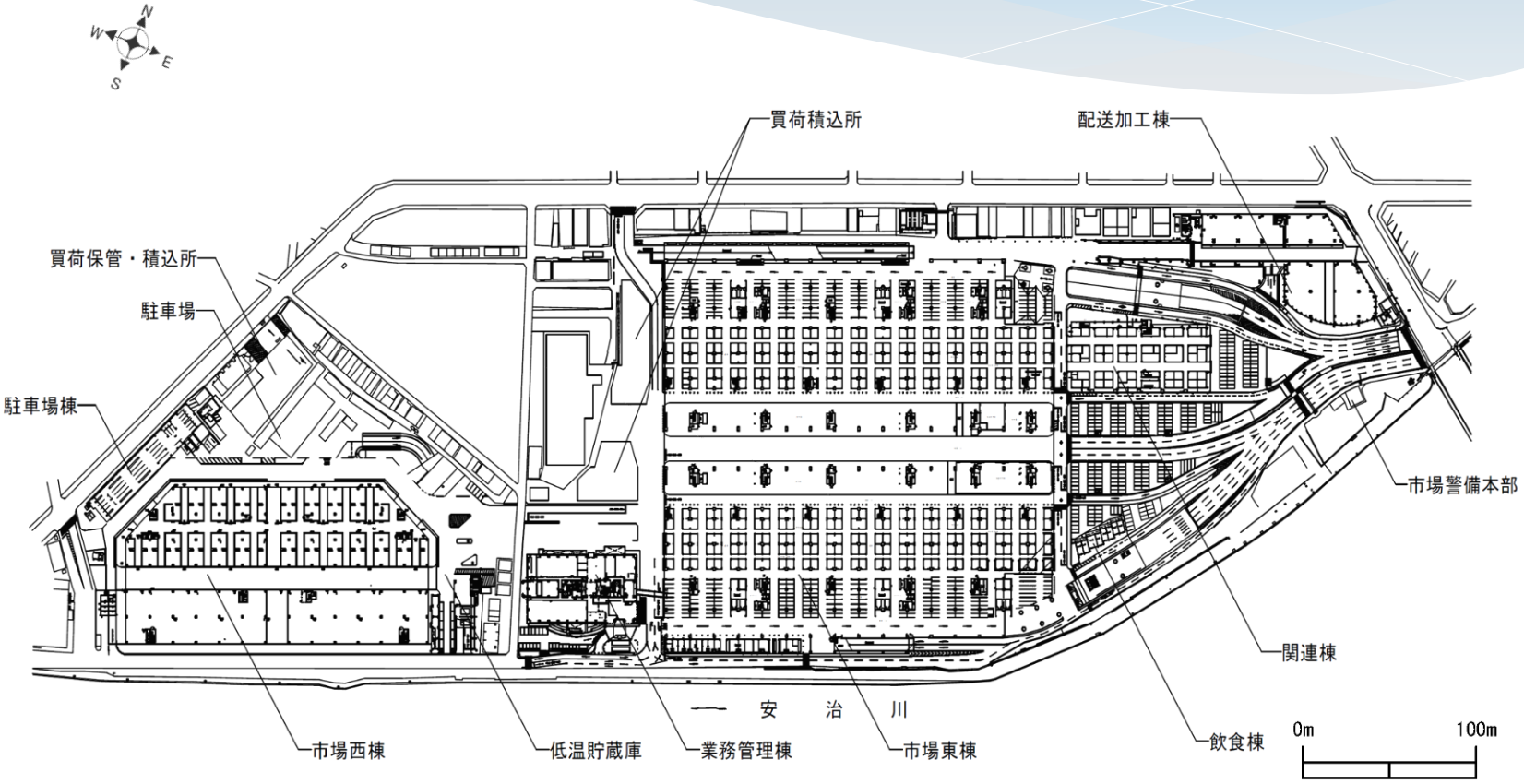
⑤情報受発信機能
　入荷量や価格などの需要にかかる情報収集、インターネットなどによる情報発信

中央卸売市場の流通


中央卸売市場
開設者（大阪市）
取引指導監督
市場内事業者(民間)
⑤情報受発信
出荷者（農協・商社・個人等）
①集荷
委託・買付
卸売業者
②価格形成
せり等
仲卸業者等
③分荷
④決済
流 通 活 動
食品衛生
検査機関
食品検査等
小売業者・製造加工業者・飲食業者等
消費者

平面図

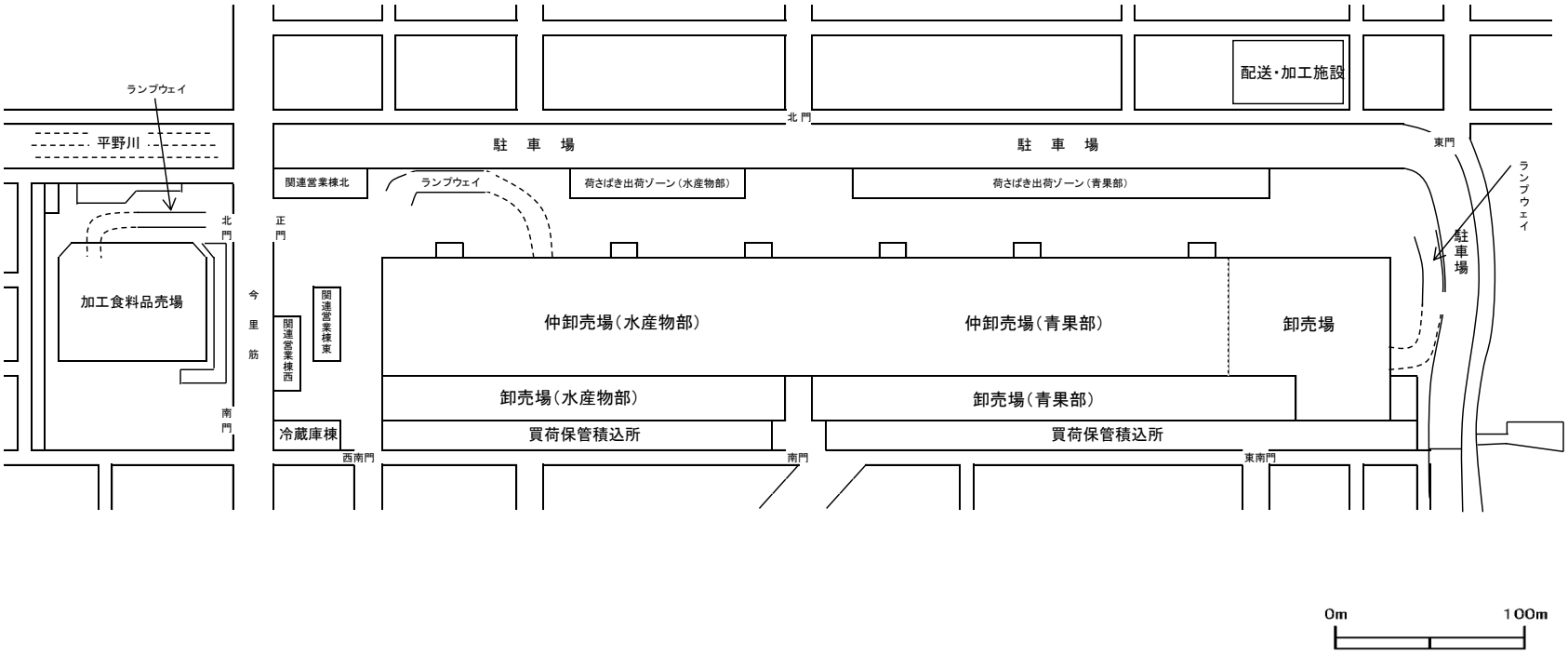
本場



令和８年８月1日現在

平面図

東部市場



令和８年８月1日現在

令和７年度の主要事業

中央卸売市場は、安全・安心な生鮮食料品の安定供給を行う流通の拠点施設としての機能を発揮するため、市場施設の整備・管理運営、公正公平な取引の確保及び食の情報発信を行っています。

（１）　市場施設の整備・管理運営

市場機能の向上、競争力の強化に向け、市場施設の整備・管理運営を行っています。

①施設設備の新設や改修（主なもの）

・大規模低温貯蔵庫空調改修工事　【本場】
大規模低温貯蔵庫は、果実を中心に生鮮食品の一時保管を目的とした保冷倉庫です。
設備設置から耐用年数を経過し老朽化している機器の更新を進めています。

事業年度　令和７年度～令和８年度
総事業費　454百万円
（令和７年度事業費　10百万円）



大規模低温貯蔵庫

令和７年度の主要事業

・業務管理棟非常放送設備改修その他電気設備工事　【本場】
業務管理棟は、市場内事業者の事務所などとして使用しています。
耐用年数を経過し老朽化した設備は計画的に更新を行っています。

事業年度　令和５年度～令和７年度
総事業費　150百万円（令和７年度事業費　146百万円）



業務管理棟非常放送設備

令和７年度の主要事業

・集中自動検針装置改修工事　【東部市場】

各店舗の電力量・水道量の情報を集中して検針管理できる装置であり、老朽化が著しく、耐用年数も超過しているため検針に異常を起こす恐れがあるため、健全な電力量・水道量にて管理できるよう装置を更新しました。

事業年度　令和４年度～令和７年度
総事業費　197百万円（令和７年度事業費　195百万円）



集中自動検針装置
（ＰＣ装置）



集中自動検針装置
（伝送制御装置）

令和７年度の主要事業

②施設や設備の保守、修繕などの維持管理（主なもの）

中央卸売市場では広大な敷地に市場運営に供する施設を設置し、多くの設備を有しています。
これらを日々、維持管理し安全な施設を提供することで市場内事業者が円滑に取引が行える環境づくりに努めています。
なお、日々の維持管理業務については総合的な業務委託を行っています。
また、本場西棟において、耐火被覆材にアスベストの含有が確認されたことから、年２回の空気環境測定を行い健康リスクの影響を確認しながら、剥落リスクの高い箇所についてアスベストの除去等を行っています。

設備管理業務委託　【本　　場】事業費　261百万円
　　【東部市場】事業費　142百万円

本場西棟アスベスト対策工事　　事業年度　令和６年度～令和10年度
　　総事業費　3,234百万円
　　（令和７年度事業費　999百万円）



施工前



施工後

令和７年度の主要事業

③施設の環境維持（主なもの）

・保安交通対策

産地と中央卸売市場、中央卸売市場と取引先の物流は主にトラック等の車両が使われており、また、中央卸売市場内においてはフォークリフト等の特殊車両が使われるため、場内では車両が錯綜しています。

交通誘導や事件・事故防止など、保安交通対策として警備の業務委託を行っています。

保安警備業務委託　【本　　場】 事業費　352百万円
【東部市場】 事業費　131百万円

・衛生保持対策

中央卸売市場で取り扱われる生鮮食料品は場内で加工される過程で大量の廃棄物が発生するため、場内の衛生保持対策として一般廃棄物搬出の業務委託を行っています。

一般廃棄物搬出業務委託　【本　　場】 事業費　164百万円
【東部市場】 事業費　87百万円

令和７年度の主要事業

（２） 公正公平な取引の確保

大阪市は、市場における取引の状況を把握し、公正かつ効率的な取引が行われるよう市場内事業者を指導し、取引秩序が維持されるよう監督しています。

①卸売業者、仲卸業者等の経営の健全性の確保

卸売業者、仲卸業者に対しては、財産状況の確認を行い、その状況が本市の条例で定める財務基準に該当する場合は、必要な改善措置を命ずるなど指導を行っています。
また、仲卸業者の活性化や経営体質の強化を図るため、中小企業診断士等の専門家による経営相談や経営セミナーを実施しています。

大阪市中央卸売市場経営計画2021目標の達成状況（令和７年度）
《経営相談・専門相談員派遣：１件（目標　２件）》
仲卸業者の活性化や経営体質の強化につながるよう、引き続き、取り組みます。

②売買取引の適正性の確保

中央卸売市場における効率的な流通や公正かつ透明な価格形成が行われるよう、卸売業者、仲卸業者、売買参加者その他関係者に対し適切な指導を行っています。

令和７年度の主要事業

（３） 食の情報発信

大阪市では、開設者として、市民（消費者）へ中央卸売市場の役割や重要性、食の大切さについて情報発信を行っています。

①PR事業（市場の役割・機能の普及啓発事業）

市民（消費者）に市場の役割や機能を知ってもらい、市場の重要性、安全性への関心を高めています。

②食育事業

市民（消費者）に対して、食育を推進することにより、食の大切さを知ってもらい、生鮮食料品への関心を高めています。

※ ①と②の両事業については合わせて実施しています。

大阪市中央卸売市場経営計画2021目標の達成状況（令和７年度）
・「市場体験ツアー」の実施《開催数：106回（目標 50回）》
・「料理教室」の実施《開催数：34回（目標 18回）》
・「食材図鑑」の公表《ホームページへのアクセス数：142,044回（目標 100,000回）》
・「市場まつり」の実施《未開催（目標 ５年ごとに開催）》
・X（エックス）による情報発信《ツイート数：115回（目標 48回）》

令和７年度の主要事業

（４）今後の市場機能のあり方検討

施設の老朽化をはじめ、少子高齢化に伴う人口減少などによる食料消費の変化並びに消費者ニーズの多様化、さらには、いわゆる「物流2024年問題」といった流通構造の変化もあり、今後の卸売市場をとりまく環境は大きく変わることが見込まれます。

こうした変化に対応するため、本市市場が将来に亘って中央卸売市場機能を維持できるよう、広い視点に立って市場機能のあり方を検討しています。

この検討にあたり、先行して再整備事業が進められてきた他市場の状況を把握し、関係者へのヒアリングや意見交換を行いながら、課題・論点の整理を進め、令和８年度末には市場機能のあり方についての基本方針を策定してまいります。

今後の市場機能のあり方基本方針検討に関する業務委託
事業年度　令和７年度～令和８年度
総事業費　31百万円
（令和７年度事業費　10百万円）

第２章　決算の概要（財務諸表）

本場と東部市場では、中央卸売市場事業会計として企業会計方式を採用しており、地方公営企業法などに基づき会計処理を行っています。

決算における主な財務諸表等については次のとおりです。

損益計算書	・・・・・・・・	P 18
貸借対照表	・・・・・・・・	P 20
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	P 22
大阪市中央卸売市場経営計画2021との比較	・・・・・・・・	P 23

損益計算書

（単位：百万円）

費用				収益			
科目	令和６年度Ⓐ	令和７年度Ⓑ	差引Ⓑ-Ⓐ	科目	令和６年度Ⓐ	令和７年度Ⓑ	差引Ⓑ-Ⓐ
市場事業費用	7,684	8,485	801	市場事業収益	7,338	7,327	△ 11
営業費用	7,250	8,100	850	営業収益	6,068	6,031	△ 37
市場管理費	3,977	4,903	926	売上高割使用料	879	861	△ 19
減価償却費	3,159	3,182	24	施設使用料	3,802	3,796	△ 6
資産減耗費	115	15	△ 99	雑収益	1,387	1,374	△ 12
営業外費用	434	385	△ 49	営業外収益	1,270	1,296	26
支払利息及び企業債取扱諸費	357	379	21	受取利息及び配当金	10	44	34
繰延勘定償却	0	0	0	一般会計補助金	525	551	26
雑支出	77	6	△ 71	長期前受金戻入	692	664	△ 28
				雑収益	42	37	△ 6
				引当金戻入	1	0	△ 1
				当年度純損失	346	1,159	812
計	7,684	8,485	801	計	7,684	8,485	801

令和７年度

当年度純損益	△ 1,159
前年度処分後未処理欠損金	△ 35,194
当年度未処理欠損金	△ 36,353

損益計算書について

営業収益は、60億31百万円となり、前年度と比べて37百万円減少しました。これは、売上高割使用料が19百万円減少したことなどによるものです。

次に、営業外収益は、12億96百万円となり、前年度に比べて26百万円増加しました。これは、受取利息及び配当金が34百万円増加したことなどによるものです。

これらを合わせた市場事業収益は、73億27百万円となり、前年度と比べて11百万円減少しました。

一方、営業費用は、81億円となり、前年度と比べて8億50百万円増加しました。これは、アスベスト対策工事による修繕費の増や業務委託料の増による物件費の増などにより、市場管理費が9億26百万円増加したことなどによるものです。

次に、営業外費用は、3億85百万円となり、前年度に比べて49百万円減少しました。これは、前年度に計上した過年度除却による雑支出76百万円が皆減したことによるものです。

これらを合わせた市場事業費用は84億85百万円となり、前年度に比べて8億１百円増加しました。

この結果、当年度損益は11億59百万円の赤字となり、前年度と比べて8億12百万円の収支悪化となりました。また、当年度未処理欠損金は、 363億53百万円となりました。

貸借対照表

（単位：百万円）

借方				貸方			
科目	令和６年度Ⓐ	令和７年度Ⓑ	差引Ⓑ-Ⓐ	科目	令和６年度Ⓐ	令和７年度Ⓑ	差引Ⓑ-Ⓐ
資産の部	73,416	68,623	△ 4,793	負債の部	58,611	54,351	△ 4,259
固定資産	60,603	58,286	△ 2,317	固定負債	40,102	36,431	△ 3,671
有形固定資産	60,549	58,239	△ 2,311	企業債	39,644	35,983	△ 3,661
土地	17,189	17,189	0	引当金	458	447	△ 11
建物	35,375	33,116	△ 2,259	流動負債	8,530	8,585	54
建物付帯設備	3,701	3,365	△ 336	企業債	5,434	6,444	1,010
構築物	1,490	1,578	89	未払金	2,470	1,488	△ 982
機械及び装置	2,466	2,490	24	引当金	38	40	2
車両運搬具	1	1	0	預り金	588	608	19
工具、器具及び備品	165	314	149	前受金	0	5	5
建設仮勘定	162	184	22	繰延収益	9,978	9,336	△ 642
無形固定資産	53	48	△ 6	長期前受金	38,503	38,423	△ 80
投資その他の資産	0	0	0	収益化累計額	△ 28,524	△ 29,086	△ 562
流動資産	12,813	10,336	△ 2,476	資本の部	14,806	14,272	△ 534
現金・預金	113	453	339	資本金	48,740	49,365	625
未収金	313	201	△ 112	資本金	48,740	49,365	625
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0	剰余金（△欠損金）	△ 33,935	△ 35,093	△ 1,159
保管有価証券	106	126	20	資本剰余金	1,266	1,260	△ 6
貯蔵品	6	8	2	再評価積立金	1,257	1,257	0
短期貸付金	12,250	9,550	△ 2,700	国庫補助金	9	3	△ 6
前払金	26	0	△ 26	累積剰余金（△累積欠損金）	△ 35,201	△ 36,353	△ 1,152
繰延勘定	1	1	0				
計	73,416	68,623	△ 4,793	計	73,416	68,623	△ 4,793

貸借対照表について

資産の部は、686億23百万円となり、前年度末と比べて47億93百万円減少しました。これは主に市場設備の償却が進んだことにより有形固定資産が減少したことと、中央卸売市場事業会計への返済受入により流動資産の短期貸付金が減少したことによるものです。

なお、令和７年度には、本場では業務管理棟第２電気室高圧受変電設備更新その他工事など、東部市場では集中自動検針装置改修工事など、８億83百万円の資産をあらたに計上しています。

一方、負債の部は、543億51百万円となり、前年度末と比べて42億59百万円減少しました。これは主に償還に伴う企業債の減少や建設改良工事の減により未払金が減少したことなどによるものです。

また、資本の部は、142億72百万円となり、前年度末と比べて５億34百万円減少しました。これはアスベスト対策工事などにより当年度損益について収支が悪化し累積欠損金が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	令和７年度
１．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失（△）	△ 1,159
減価償却費	3,182
繰延勘定償却	0
有形固定資産除却費	15
雑支出	2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 11
賞与引当金の増減額（△は減少）	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 664
受取利息及び受取配当金	△ 44
支払利息	366
破産更生債権等の増減額（△は増加）	0
未収金の増減額（△は増加）	112
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2
前払金の増減額（△は増加）	26
未払金の増減額（△は減少）	625
預り金の増減額（△は減少）	△ 1
前受金の増減額（△は減少）	5
小計	2,456
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	△ 366
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,133
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,467
無形固定資産の取得による支出	△ 1
短期貸付金の増減額（△は増加）	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	232
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	724
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,375
他会計からの出資による収入	625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,026
資金増加額（又は減少額）	339
資金期首残高	113
資金期末残高	453

中央卸売市場の事業運営に必要な資金の状況については、通常の業務活動において、21億33百万円増加し、投資活動において、一般会計への短期貸付減少により２億32百万円増加、財務活動においては、企業債償還により20億26百万円減少となり、期首残高1億13百万円から、合計で３億39百万円の増加となり、資金期末残高は、４億53百万円となりました。

中央卸売市場事業会計は、業務活動で得た資金で、施設整備への投資や借入金の返済などを行っておりますが、令和７年度期末における資金残高は前回より増加となり、健全な資金繰りとなっています。引き続き、効率的な事業運営に努め、資金の確保に努めてまいります。

大阪市中央卸売市場経営計画2021【令和７年度改訂版】との比較

【収益的収支】　　（単位：億円）

中央卸売市場事業会計	7年度 経営計画①	7年度 決算②	②—① 差引
収　益	73	73	0
営業収益	60	60	0
売上高割使用料	8	9	1
施設使用料	38	38	0
雑収益	14	14	0
営業外収益	13	13	0
一般会計補助金	5	6	1
長期前受金戻入	7	7	0
その他	1	1	0
特別利益	0	0	0
費　用	86	85	△1
営業費用	82	81	△1
人件費	7	7	0
物件費	43	42	△1
減価償却費	32	32	0
その他	0	0	0
営業外費用	4	4	0
支払利息及び企業債取扱諸費	4	4	0
繰延勘定償却	0	0	0
雑支出	0	0	0
特別損失	0	0	0
経常損益	△13	△12	1
当期純損益	**△13**	**△12**	**1**
繰越利益剰余金	△365	△364	1
資金不足額	**△85**	**△82**	**3**
資金不足比率（%）	**△140.5**	**△135.8**	**4.7**

大阪市中央卸売市場経営計画2021【令和７年度改訂版】との比較

大阪市中央卸売市場経営計画2021【令和７年度改訂版】（以下、「経営計画2021」という。）では、①「収支における安定した単年度黒字化」、②「資金不足比率を20%未満に抑制」することを目標としています。

経営計画2021と令和７年度決算を比較すると、収益は、売上高使用料や一般会計補助金の増が若干あったものの、経営計画2021と比べてほぼ同等となりました。

費用は、契約入札結果による修繕費や委託料の減、また電気使用料の減などにより、経営計画2021と比べて約１億円下回りました。

この結果、経営計画2021では当年度純損益を13億円の赤字と見込んでいましたが、決算では12億円の赤字となり、経営計画2021と比べて１億円の収支改善となっています。

また、20ページの貸借対照表のとおり、流動資産が流動負債を上回っており経営状態の悪化度合いを示す資金不足額や資金不足比率は発生しておりません。

このような状況から、令和７年度決算時点では目標②「資金不足比率を20%未満に抑制」は達成し、目標①については収支改善は見られるものの依然多額の赤字を計上していることから、目標達成に向けてより一層の収支改善に取り組んでいきます。

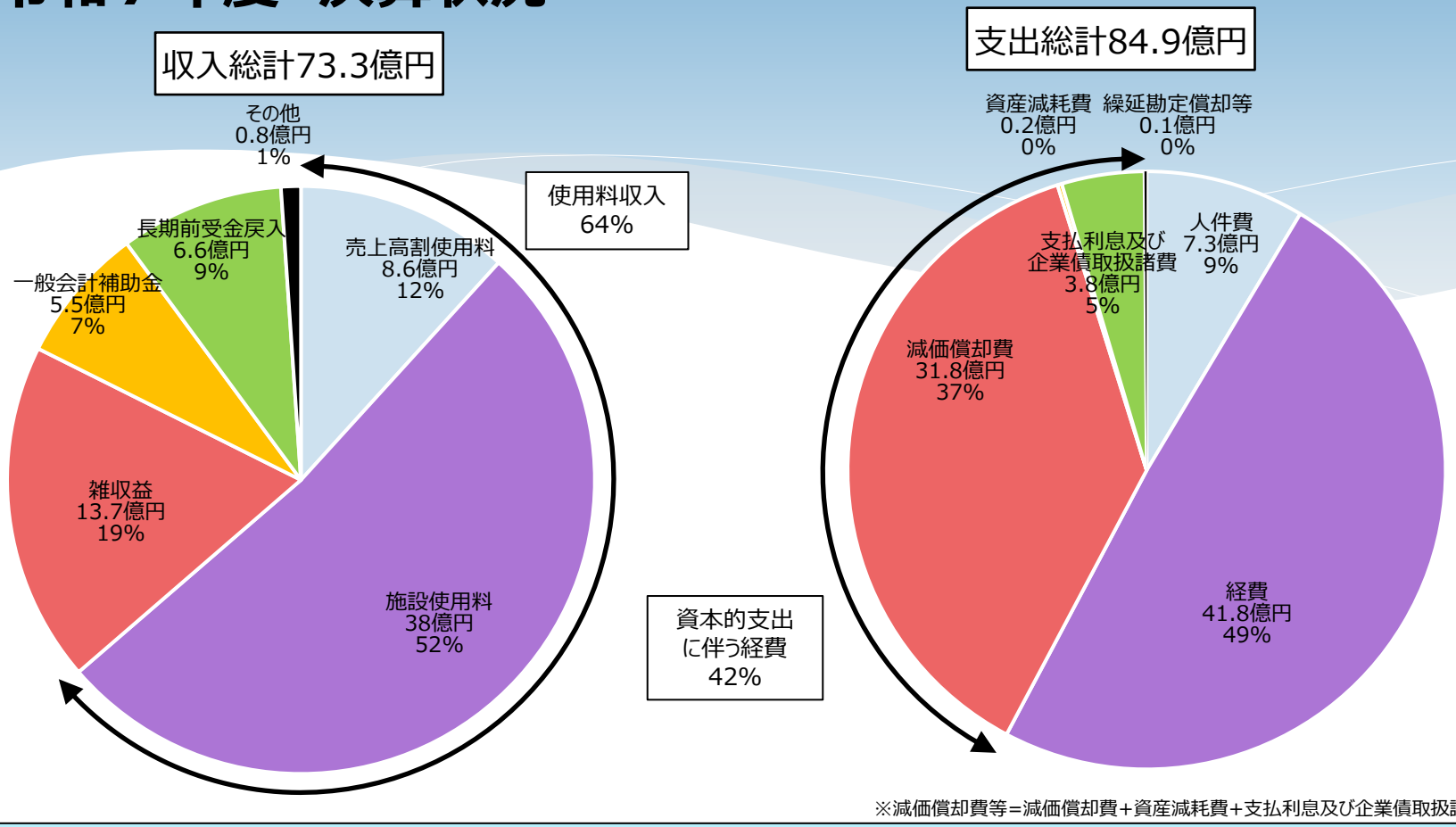
第３章　決算の分析

この章では、令和７年度の決算状況について、各計数の内訳や経年比較を行うことで会計状況を分析し把握することに努めています。

分析項目については次のとおりです。

令和７年度決算状況 ・・・・・・・・ P 26
収支経年比較 ・・・・・・・・ P 27
収入内訳の推移 ・・・・・・・・ P 28
業務管理棟入居率の推移（施設使用料） ・・・・・・・・ P 29
取扱数量・金額の推移（青果物・水産物・加工食料品計） ・・・・・・・・ P 30
取扱数量・金額の推移（青果物） ・・・・・・・・ P 31
取扱数量・金額の推移（水産物） ・・・・・・・・ P 32
取扱数量・金額の推移（加工食料品） ・・・・・・・・ P 33
経費内訳の推移 ・・・・・・・・ P 34
電気使用料と電力使用数量の推移 ・・・・・・・・ P 35
委託料内訳の推移 ・・・・・・・・ P 36
減価償却費等の推移 ・・・・・・・・ P 37
企業債残高の推移 ・・・・・・・・ P 38
主な経営指標 ・・・・・・・・ P 39

令和７年度　決算状況

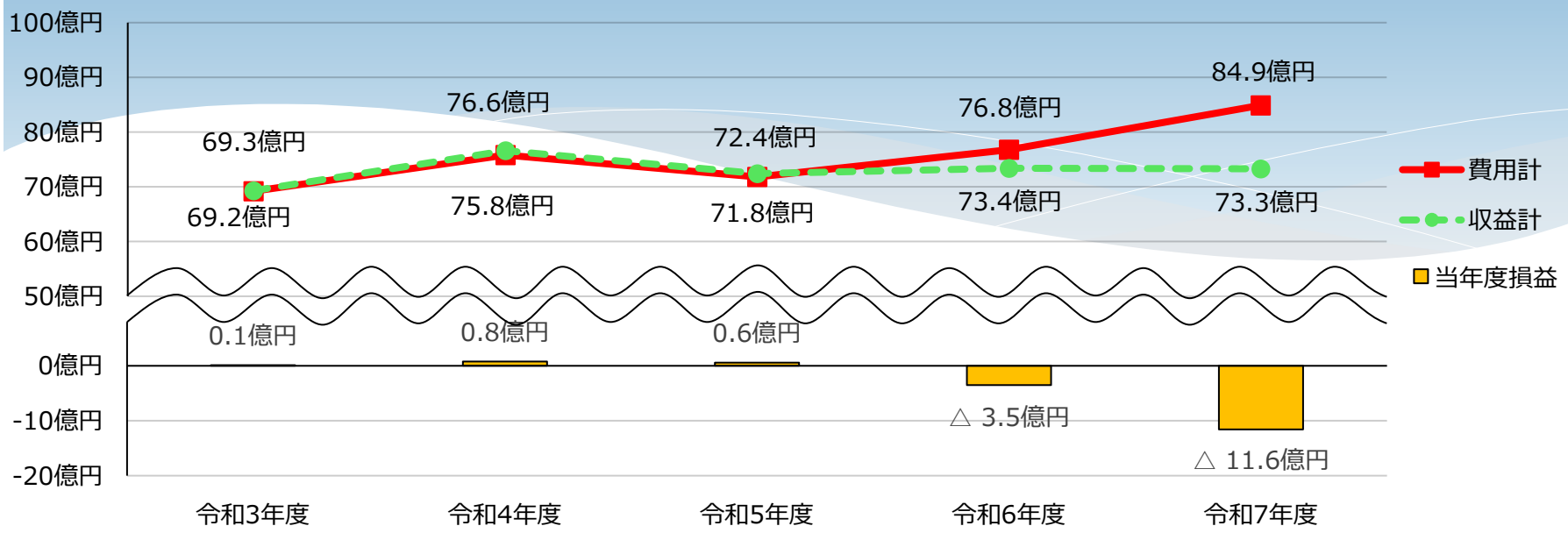


※減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋支払利息及び企業債取扱諸費

収入のうち、使用料収入（売上高割使用料、施設使用料）が収入全体の64%を占めており、使用料収入の確保が重要です。

支出のうち、施設整備などの資本的支出に伴う経費（減価償却費等）が支出全体の42%を占めており、計画的に施設整備を行う必要があります。

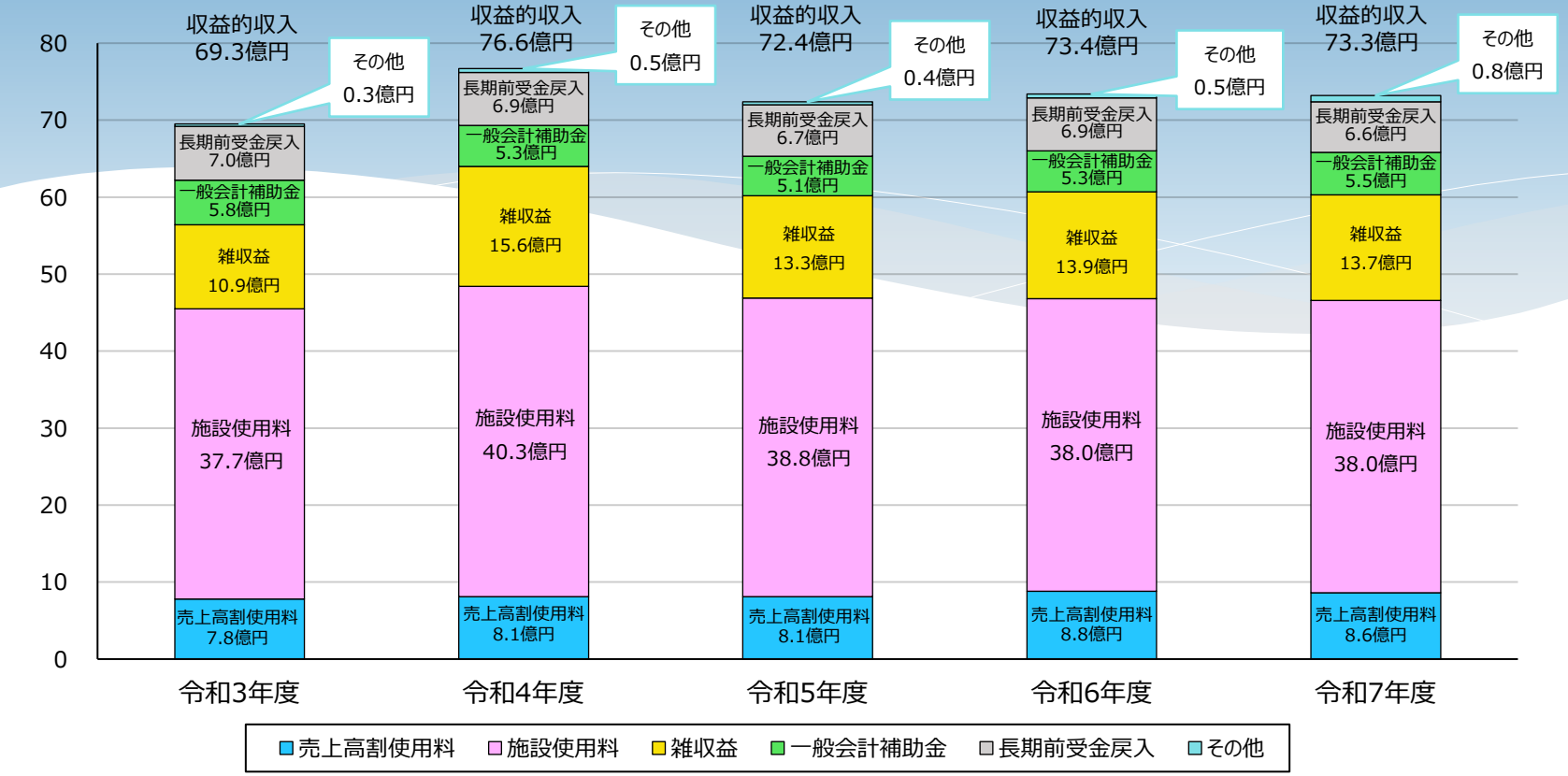
収支経年比較



令和７年度決算においては、11億59百万円の当年度純損失を計上し、赤字となりました。今後の収支状況については、令和10年度まで本場西棟のアスベスト対策工事が予定されていることや、物価高騰・労務単価の上昇などの継続が予想されることから、令和8年度も厳しい収支状況となる見込みです。収入の確保など、より一層収支改善に取組みます。

収入内訳の推移

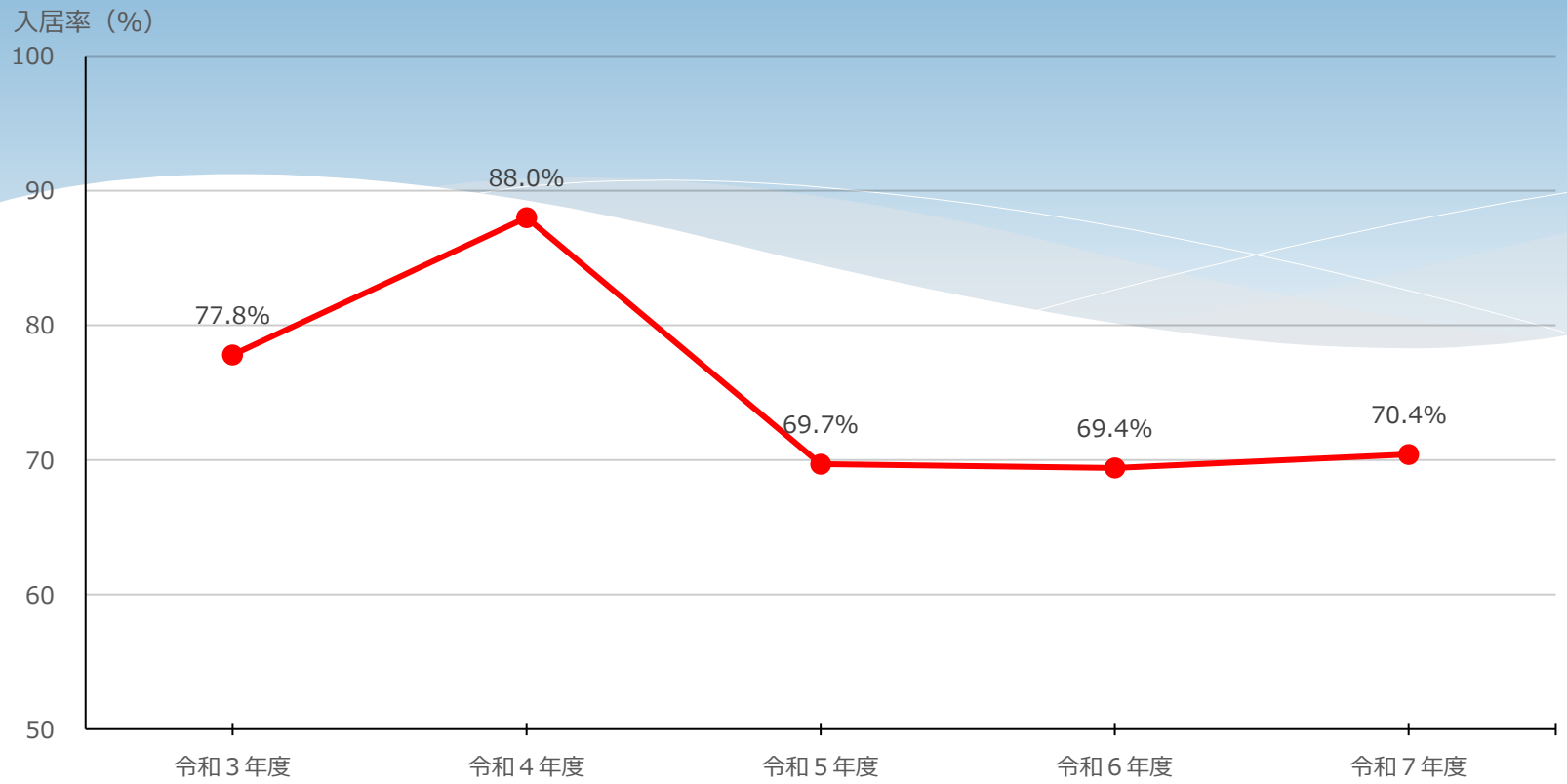
単位：億円



市場の主たる事業収入は、市場内事業者等からの施設使用料や売上高割使用料となっています。開設者として収入の確保に努める必要がありますが、売上高割使用料については、30ページ以降の市場における取扱金額に連動するため、本市場取引の優位性や競争力を高めつつ、その動向を注視していく必要があります。

なお、令和７年度は新たに業務管理棟来客者用駐車場について、行政財産目的外使用許可を行うなど、収入確保に努めました。

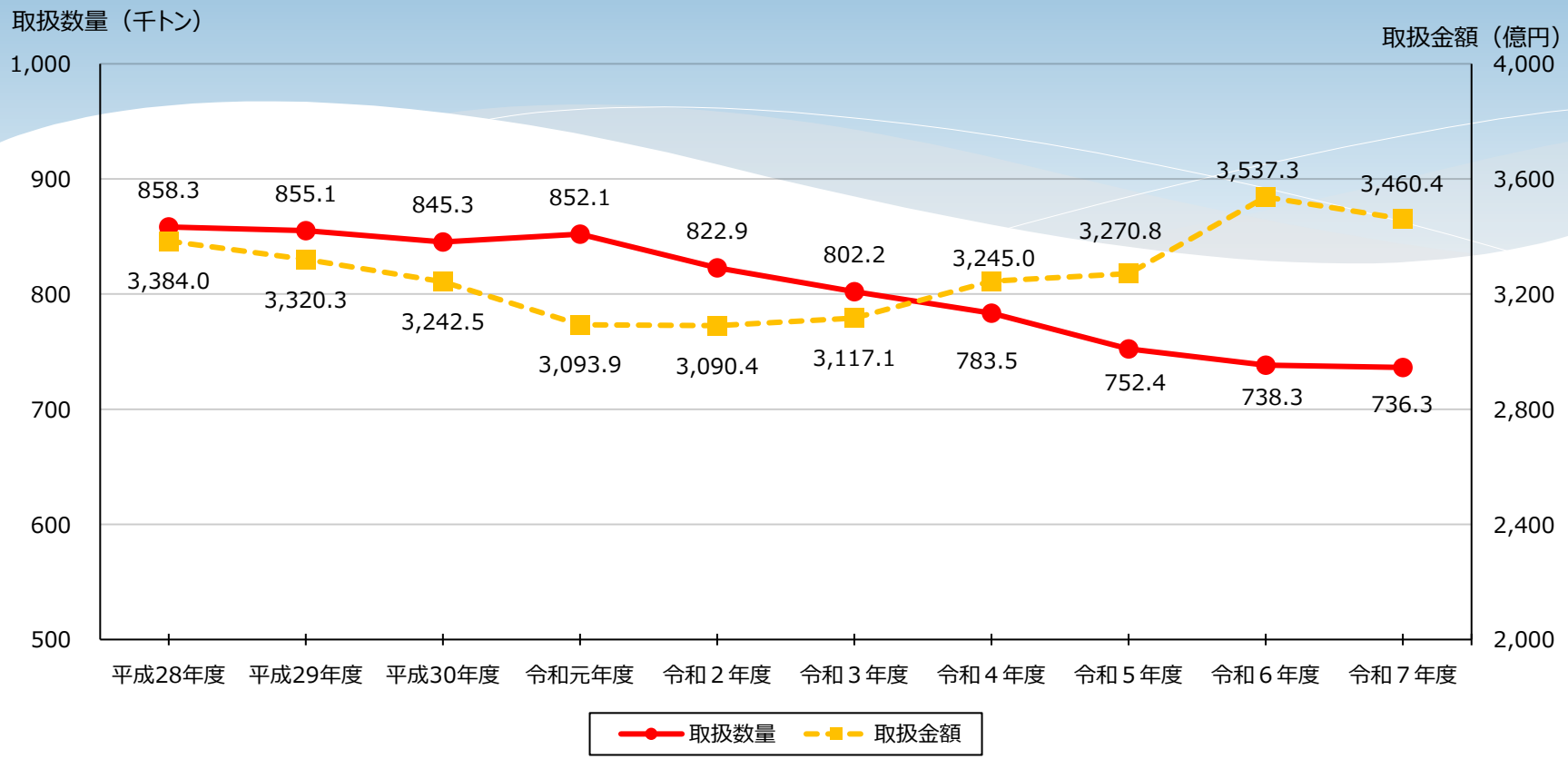
業務管理棟入居率の推移（施設使用料）



令和７年度末時点の入居率は70.4%となり、前年度と比べ1.0%増となりました。令和４年度は大阪市他部局の暫定入居などより、入居率は88.0%となりましたが、令和５年度以降の入居率は70%程度の水準に留まっています。

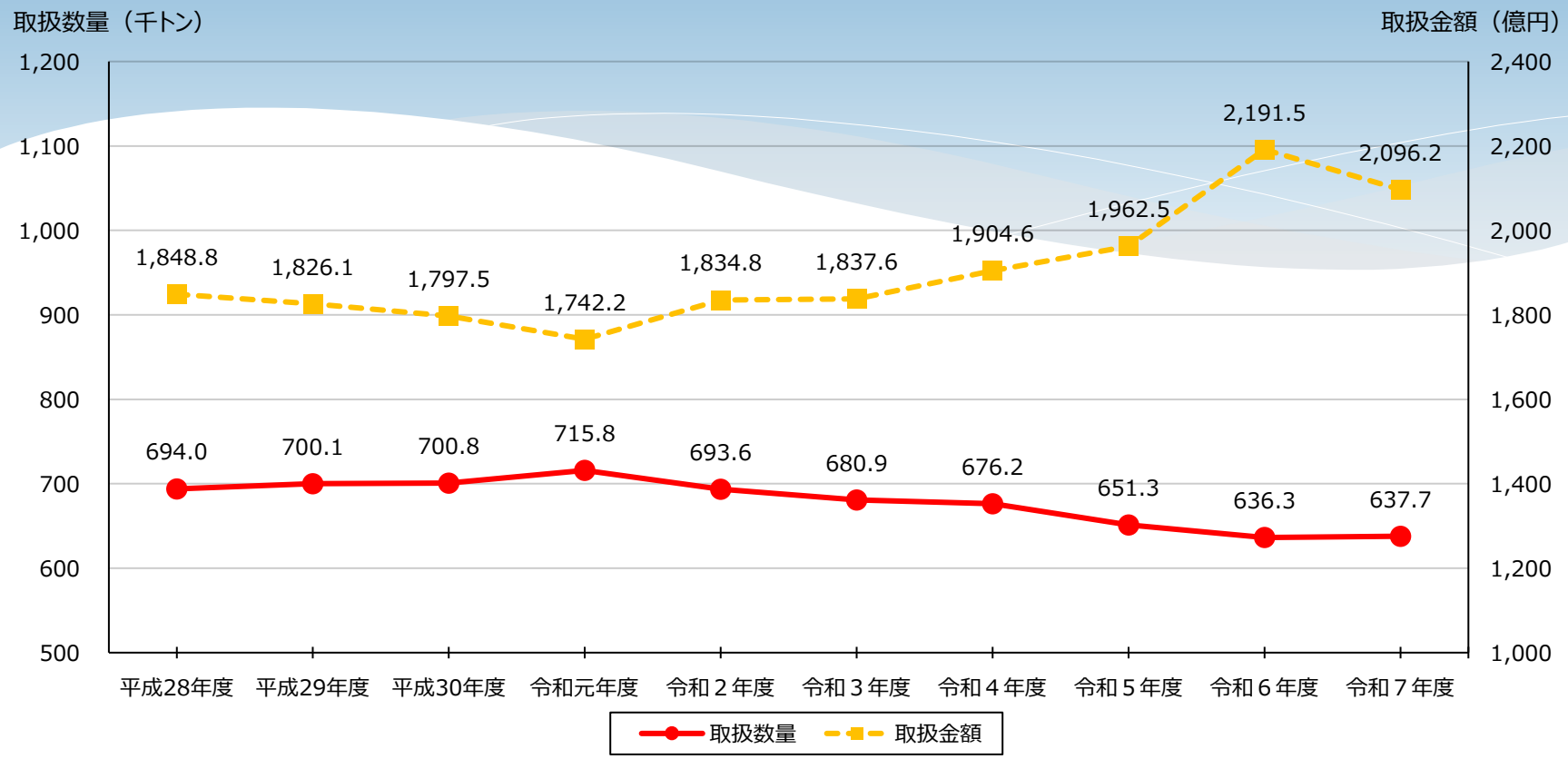
入居促進の取組みとして、令和７年度は、市場内事業者と取引のある事業者（産地、小売店等）に対する調査や、大阪市他部局向けの営業活動などを実施しました。今後も引き続き入居促進活動に取り組み、入居率の向上に努めます。

取扱数量・金額の推移（青果物・水産物・加工食料品計）



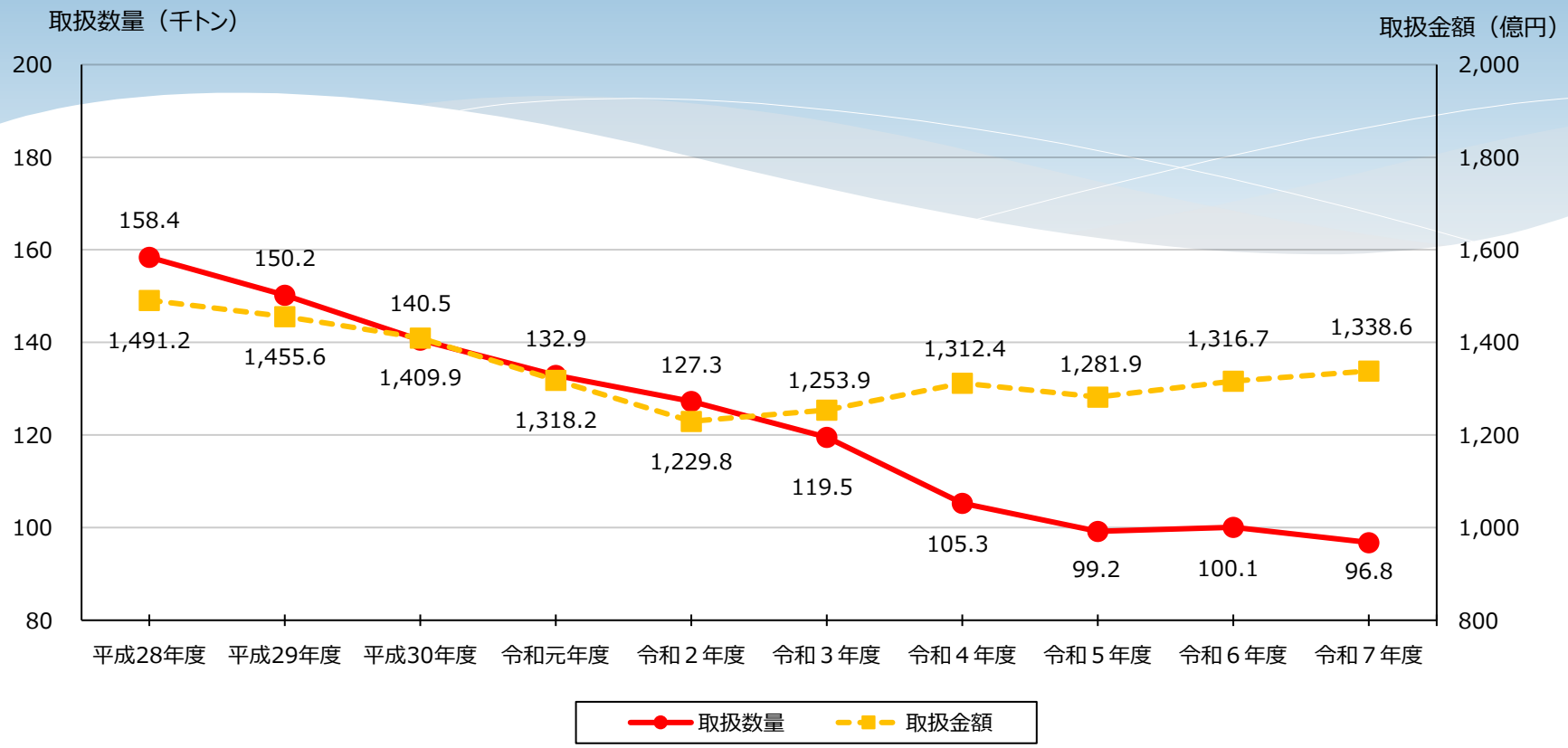
過去10ヶ年の取扱数量・金額総計を比べると、直近の取扱数量はゆるやかに減少していますが、取扱金額は単価高の影響によりゆるやかな増加傾向にあり、安定的に売上高割使用料を確保しています。

取扱数量･金額の推移（青果物）



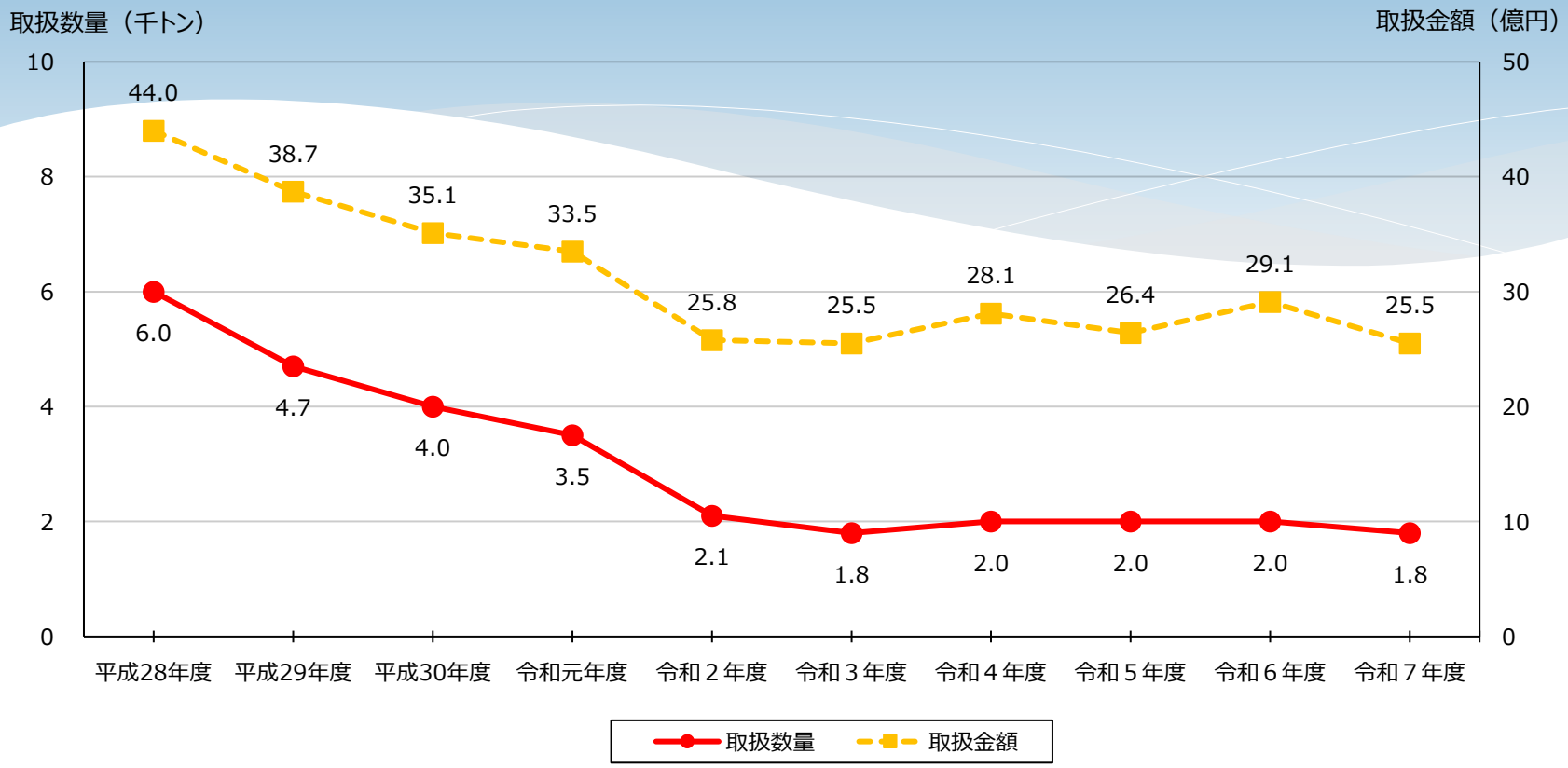
青果物については、令和元年度以降、取扱数量はゆるやかに減少していますが、取扱金額については増加傾向にあります。

取扱数量・金額の推移（水産物）



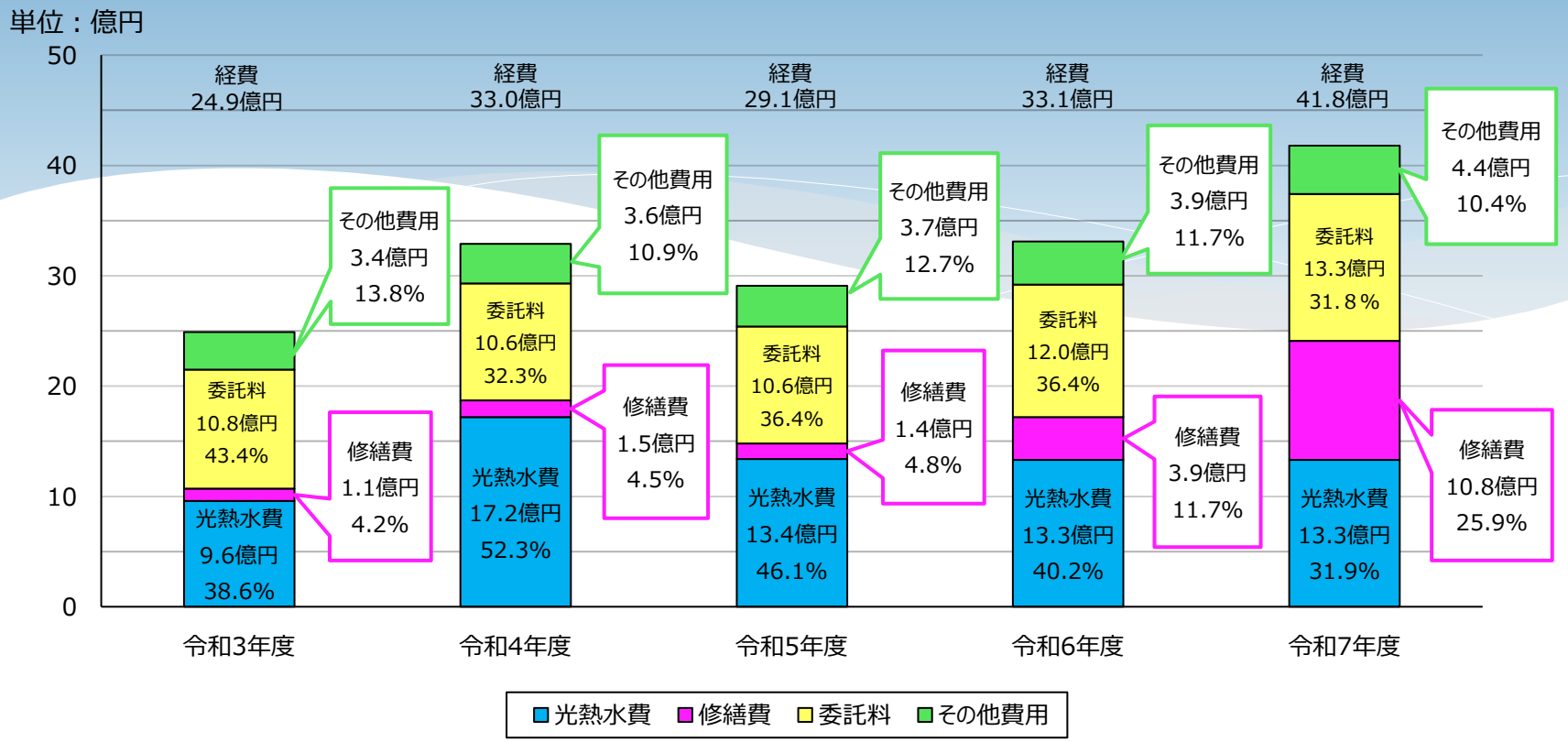
水産物については、 取扱数量・金額は減少傾向で推移していましたが、近年は単価高の影響により、取扱金額は一定の金額を維持しています。

取扱数量・金額の推移（加工食料品）



加工食料品については、取扱数量・金額ともに減少傾向で推移していましたが、近年は横ばいとなっています。

経費内訳の推移



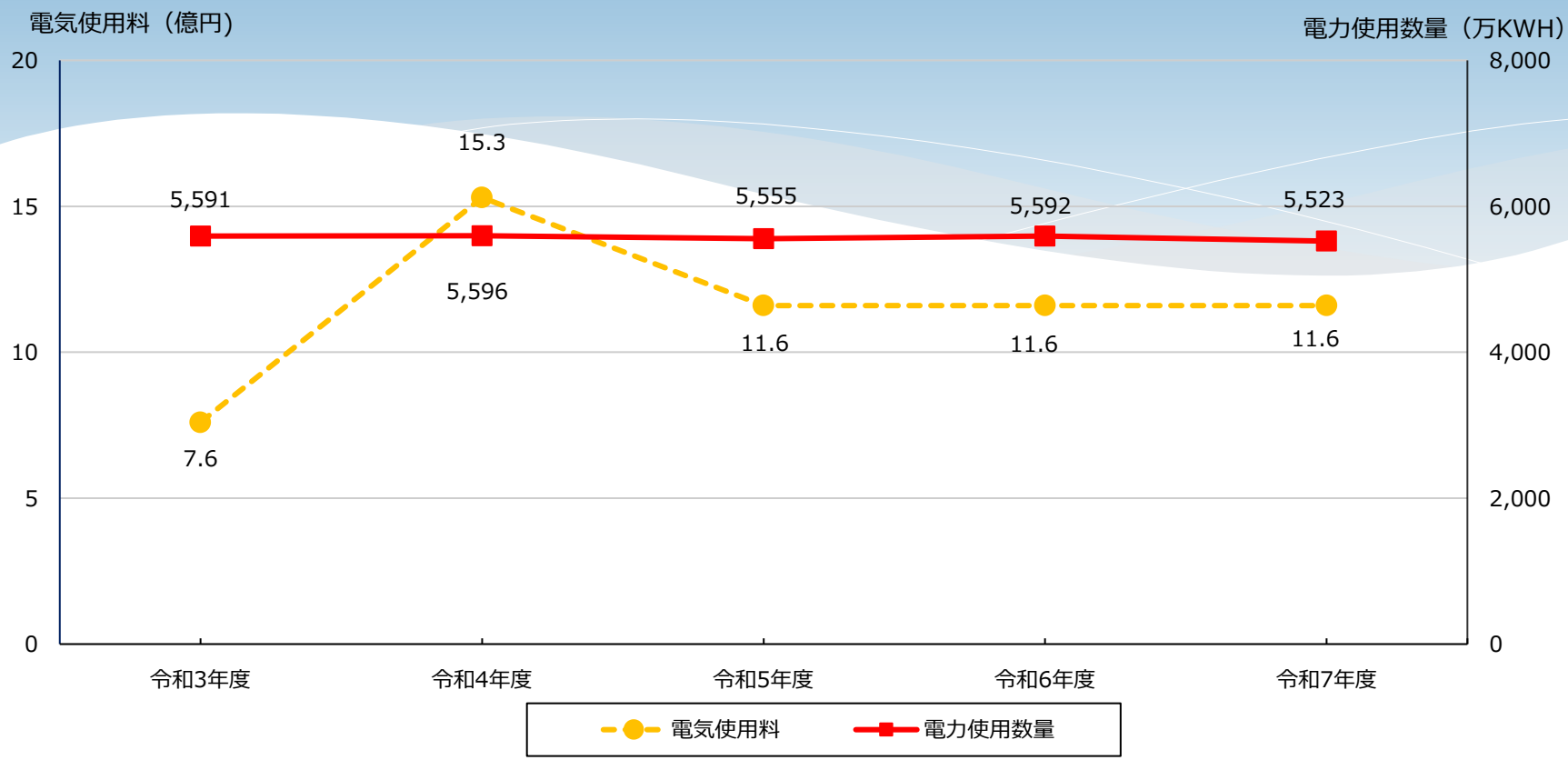
市場には冷蔵庫などの保冷施設や空調設備が多くあり、光熱水費は経費の約32%を占めています。

また、市場機能の維持管理の効率化を進めるため必要な業務を委託化しており、委託料は経費の約32%を占めています。なお、修繕費の割合が増えていますが、アスベスト対策工事の影響によるものです。

経費に占める固定経費（光熱水費や委託料）の割合が大きいですが、引き続き経費の削減に努めます。

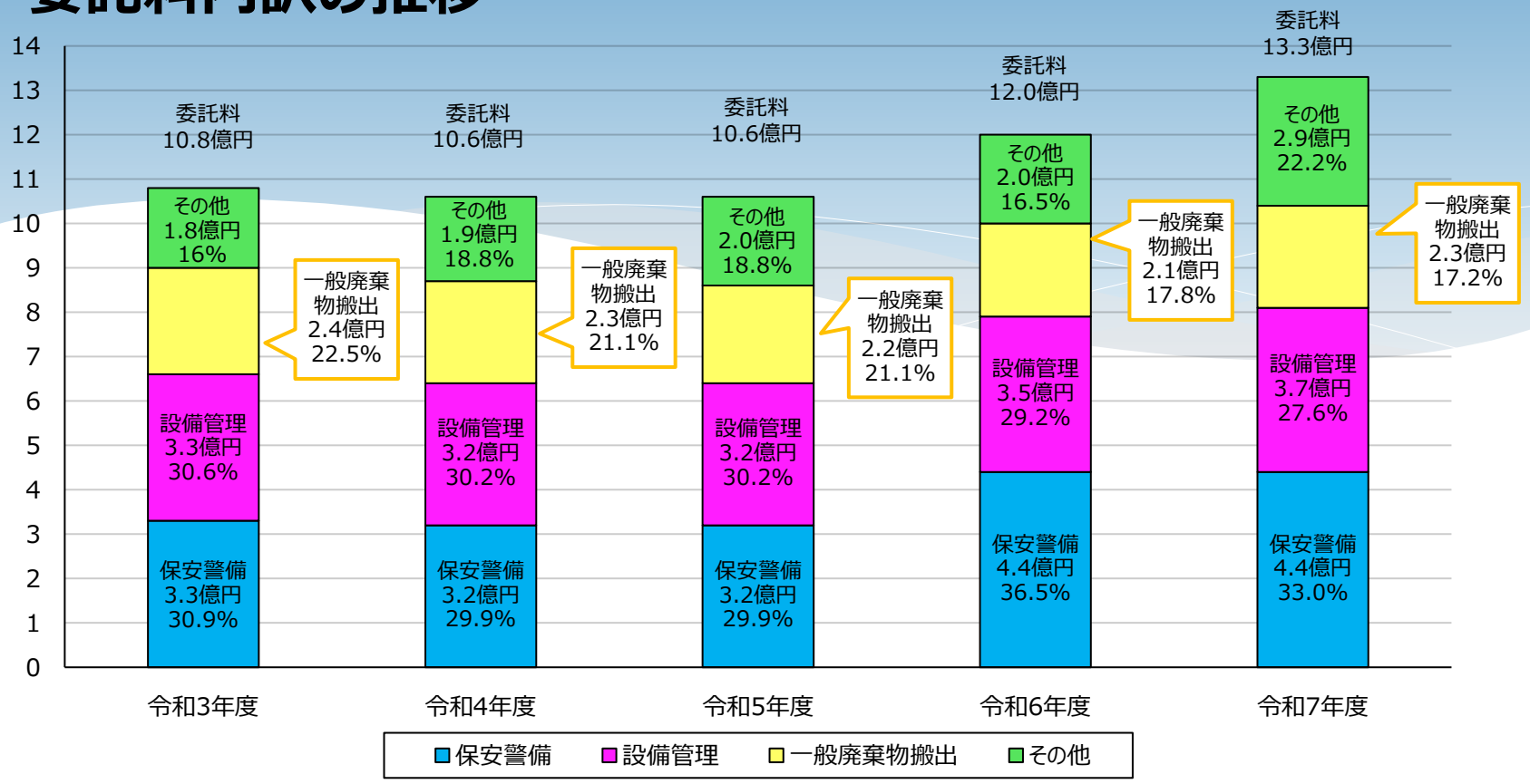
なお、光熱水費のうち電気使用料の分析結果はP35、委託料の分析結果はP36に記載しています。

電気使用料と電力使用数量の推移



省エネルギー促進策として、ESCOサービス事業を利用して電力使用数量の削減に努めています。
令和４年度は燃料価格の高騰などの影響により電気使用料は大幅に増加しましたが、令和５年度以降、燃料価格が落ち着いたことから電気使用料は横ばいとなっています。

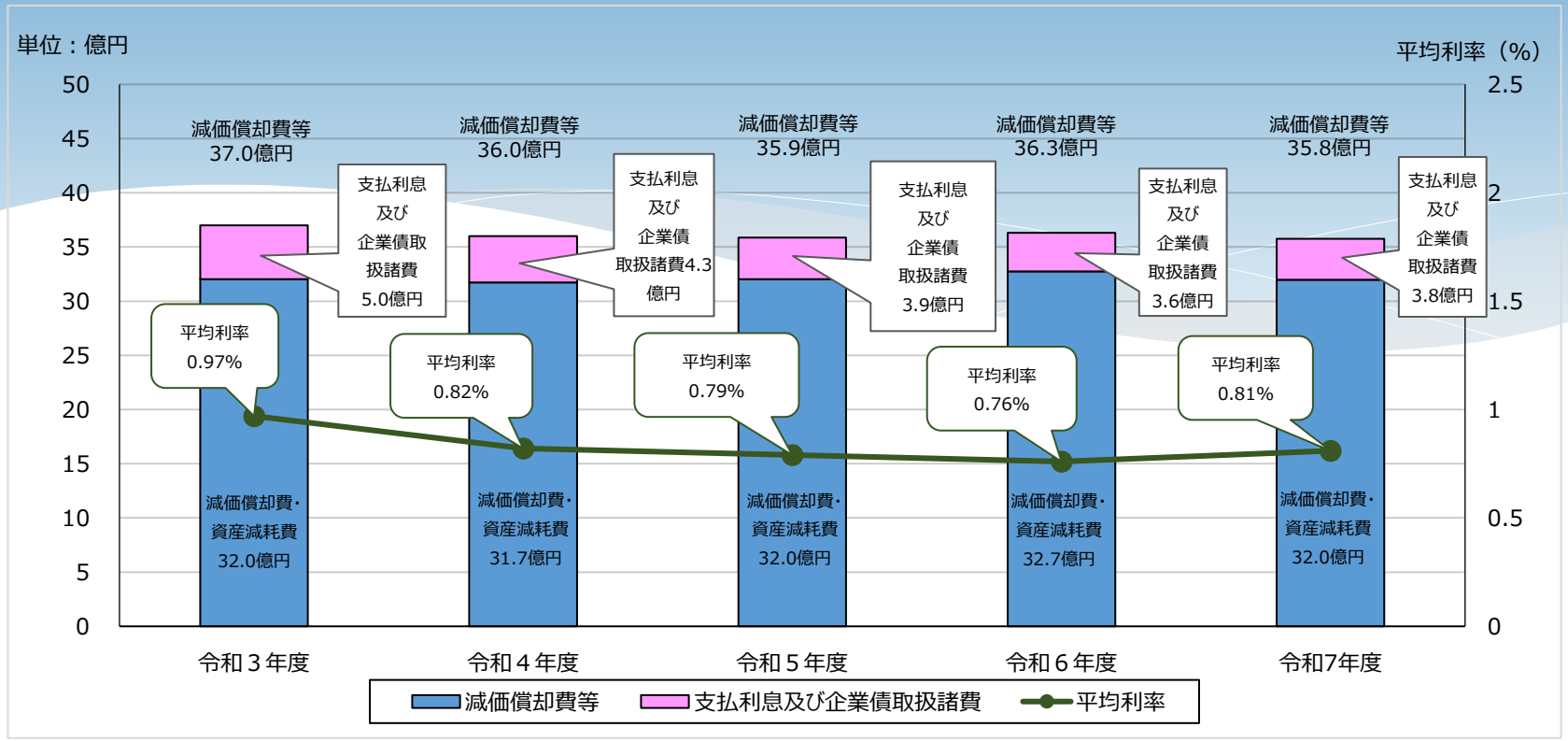
委託料内訳の推移



市場では交通誘導や事件・事故防止などのための保安警備業務、施設や設備の保守などを行う設備管理業務、場内で大量に発生する廃棄物を処分する一般廃棄物搬出業務について民間に委託しています。

令和7年度はOSサポート期限到来に伴う、準公営企業財務会計システム機種更新業務委託や、市場情報システムサーバーOS更新業務委託の影響により委託料が増加しています。

減価償却費等の推移

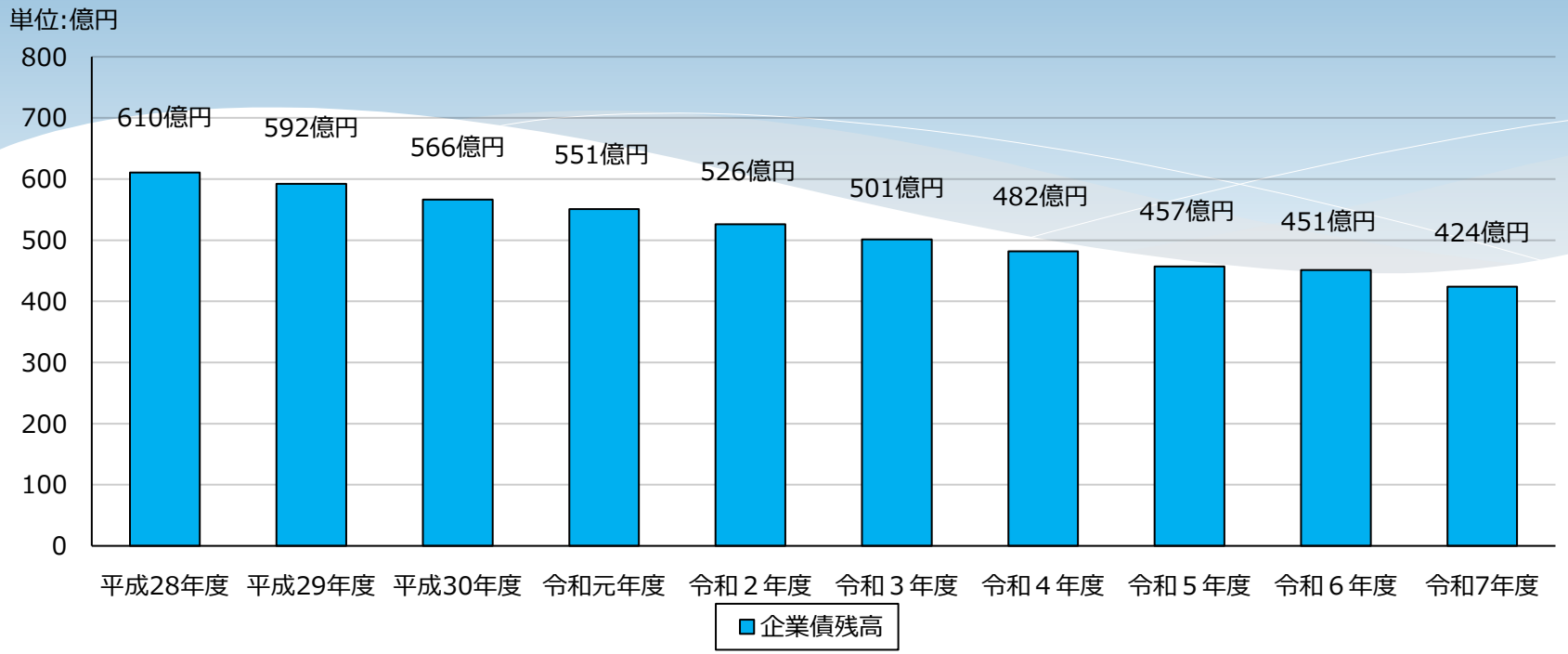


※減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋支払利息及び企業債取扱諸費

大規模整備にかかる減価償却が順次終了しているものの、耐用年数が経過した施設・設備の更新などにかかる減価償却の開始により減価償却費は横ばいとなっています。今後も、施設・設備の更新が必要となりますが、適切な維持管理による長寿命化や計画的な更新を行い、減価償却費等の平準化に取り組みます。

また、支払利息については、企業債残高の減により減少傾向にあります。

企業債残高の推移



企業債残高は、本場の大規模整備にかかる償還が順次終了していることなどから減少しています。

主な経営指標

	経常収支比率（%）	経費回収率（%）	流動比率（%）
算出式	$\frac{（営業収益＋営業外収益）}{（営業費用＋営業外費用）}\times100$	$\frac{営業収益}{（営業費用＋営業外費用）}\times100$	$\frac{流動資産}{流動負債}\times100$
指標の意味	使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標	使用料等で回収すべき費用を、どの程度使用料等で賄えているかを表す指標	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
分析の考え方	100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。100%未満は赤字であることを示しているため、収支改善に向けた取組みが必要。	100%以上であれば、使用料等で回収すべき費用を全て使用料等で賄えている状況を示す。100%を下回っている場合は、適正な使用料等の確保及び費用の削減が必要。	100%以上であれば、１年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。一般的に100%を下回るということは、１年以内に現金化できる資産で、１年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
令和７年度の経営指標	**８６．３%**	**７１．１%**	**１２０．４%**
分析結果	指標は100%下回っていることから、より一層収支改善に向けて取組んでまいります。	指標は100%未満となっているため、使用料等の確保や費用の削減が必要ですが、売上高割使用料は市場における取扱金額に連動することなどから100%以上とすることは難しい状況です。	指標は100%以上となっており、適正な水準を上回っています。

第４章　他都市と比べた大阪市

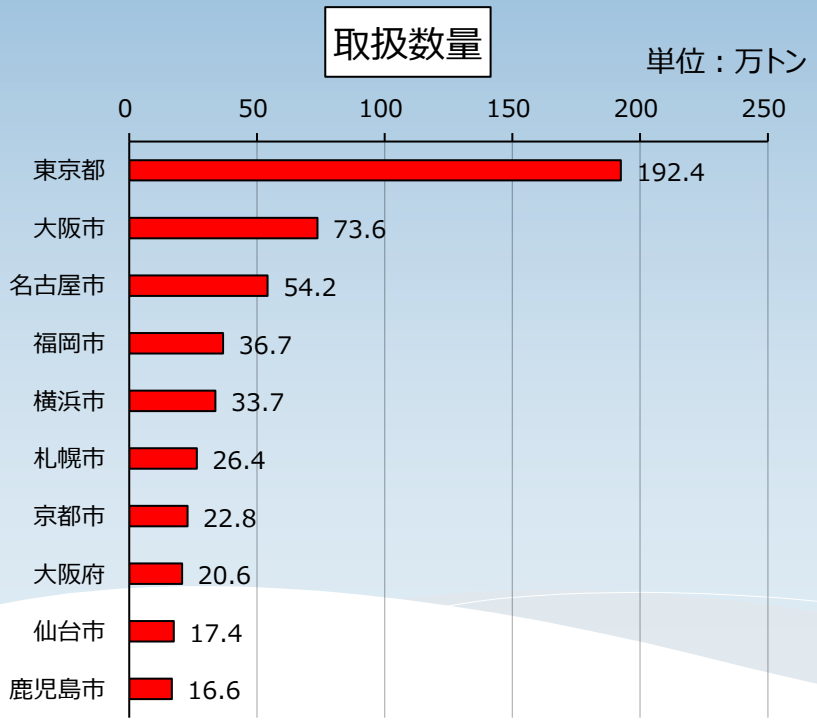
この章では、取扱数量・金額や経営指標について、本市と他都市を比べています。
比較項目については次のとおりです。

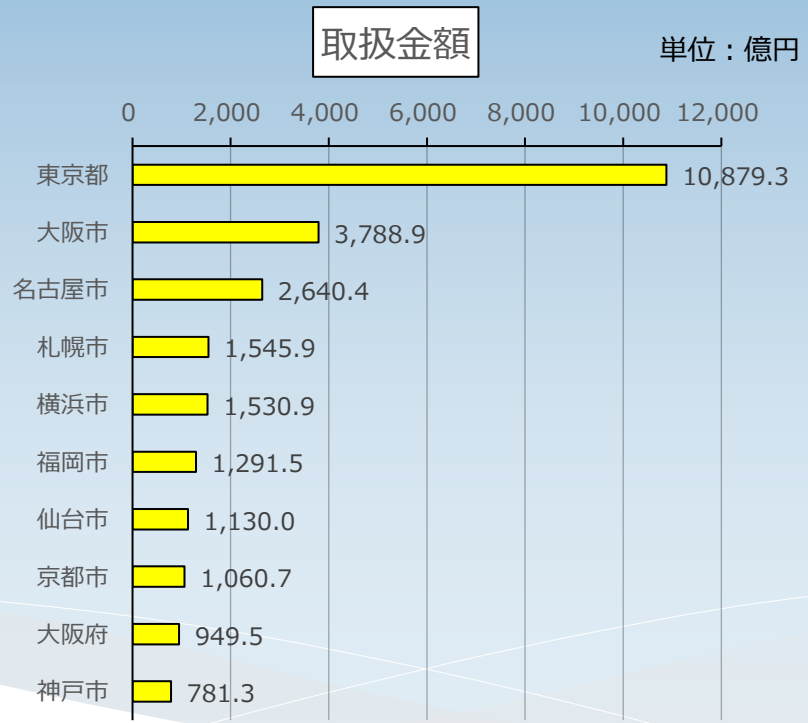
全国の中央卸売市場の取扱い比較 ・・・・・・・・・ P 41
企業会計方式の市場との取扱い比較 ・・・・・・・・・ P 42
取扱数量・金額比較（青果物） ・・・・・・・・・ P 43
取扱数量・金額比較（水産物） ・・・・・・・・・ P 44
経常収支比率 ・・・・・・・・・ P 45
経費回収率 ・・・・・・・・・ P 46
流動比率 ・・・・・・・・・ P 47
固定比率 ・・・・・・・・・ P 48
固定長期適合率 ・・・・・・・・・ P 49
有形固定資産減価償却率 ・・・・・・・・・ P 50

43ページから50ページでは、企業会計方式を採用している８都市のうち都道府県又は政令指定都市である東京都、札幌市、大阪府、岡山市の４都市と大阪市の比較をしています。

全国の中央卸売市場の取扱い比較

現在、全国には39都市64市場が開設されています。
本場及び東部市場の取扱品目である青果物・水産物の取扱数量・金額上位10都市で、他都市比較を行うと次のようになります。

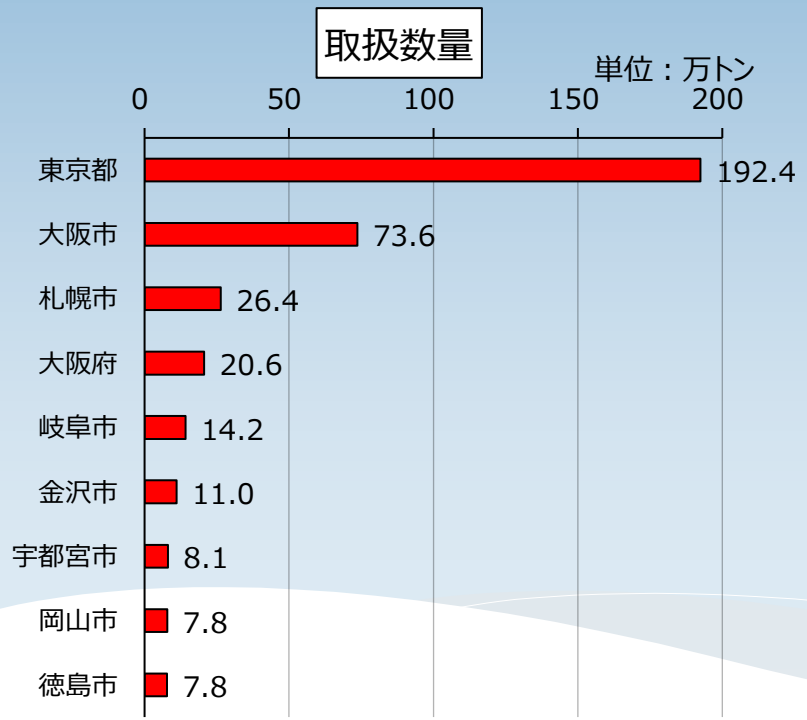


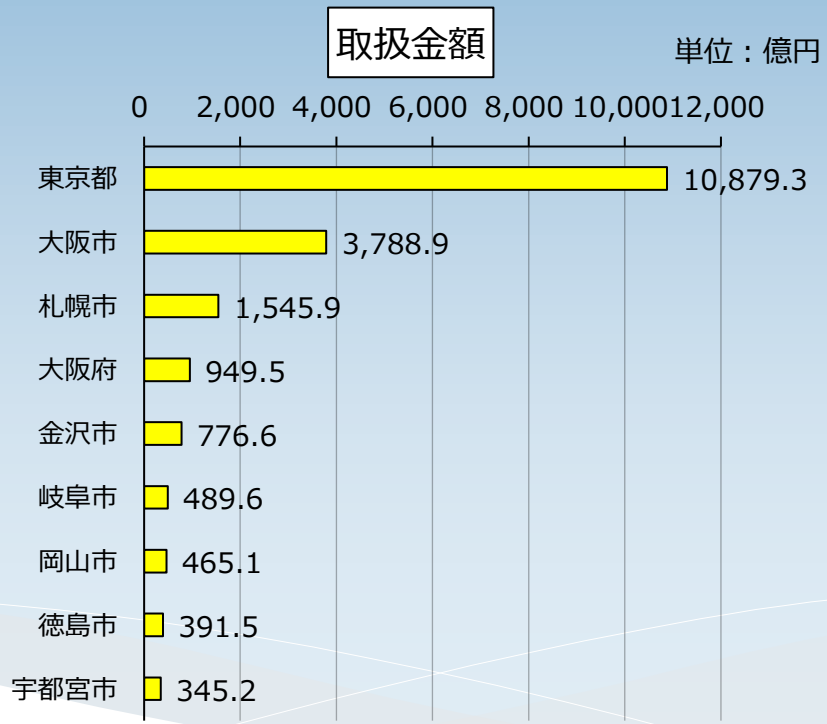


※他都市のデータについては「令和6年度地方公営企業年鑑」より

企業会計方式の市場との取扱い比較

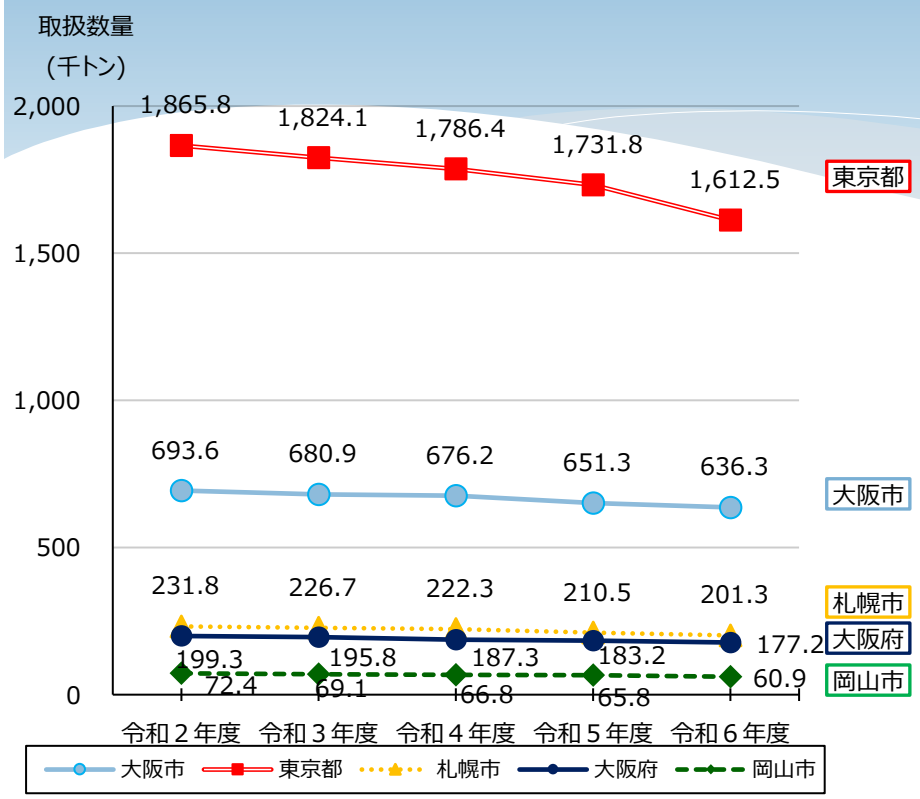
41ページの上位10都市のうち、本市以外で企業会計方式を採用しているのは東京都、札幌市、大阪府の３都市です。この３都市以外に、企業会計方式を採用している都市としては、宇都宮市、金沢市、岐阜市、岡山市、徳島市があり、これら８都市と取扱数量・金額比較を行った場合、次のようになります。

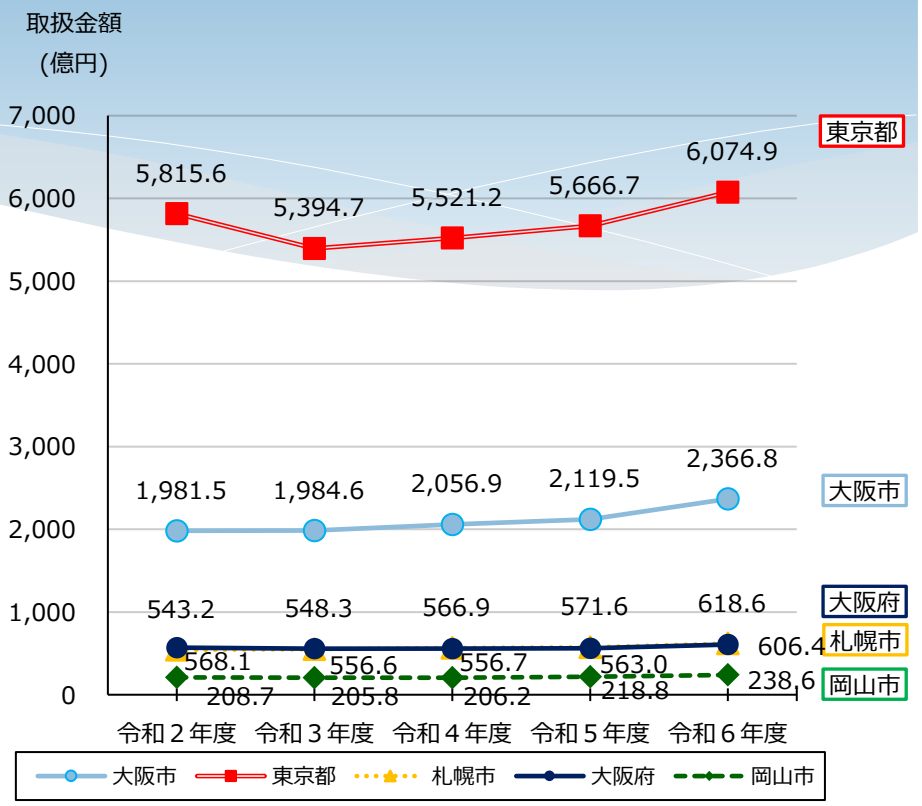




※他都市のデータについては「令和6年度地方公営企業年鑑」より

取扱数量・金額比較（青果物）

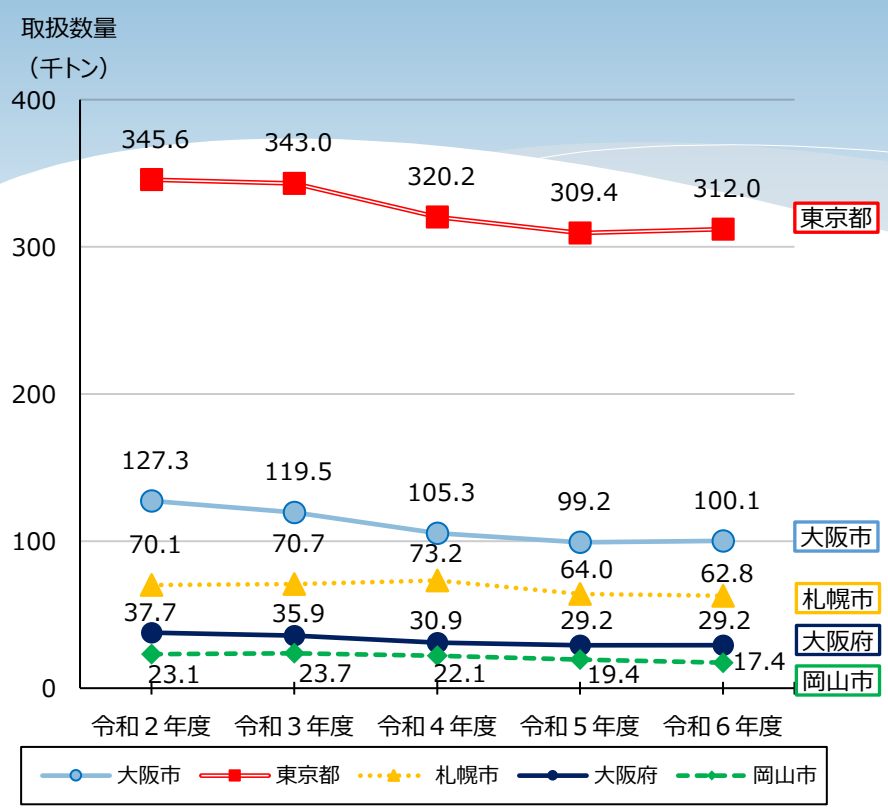


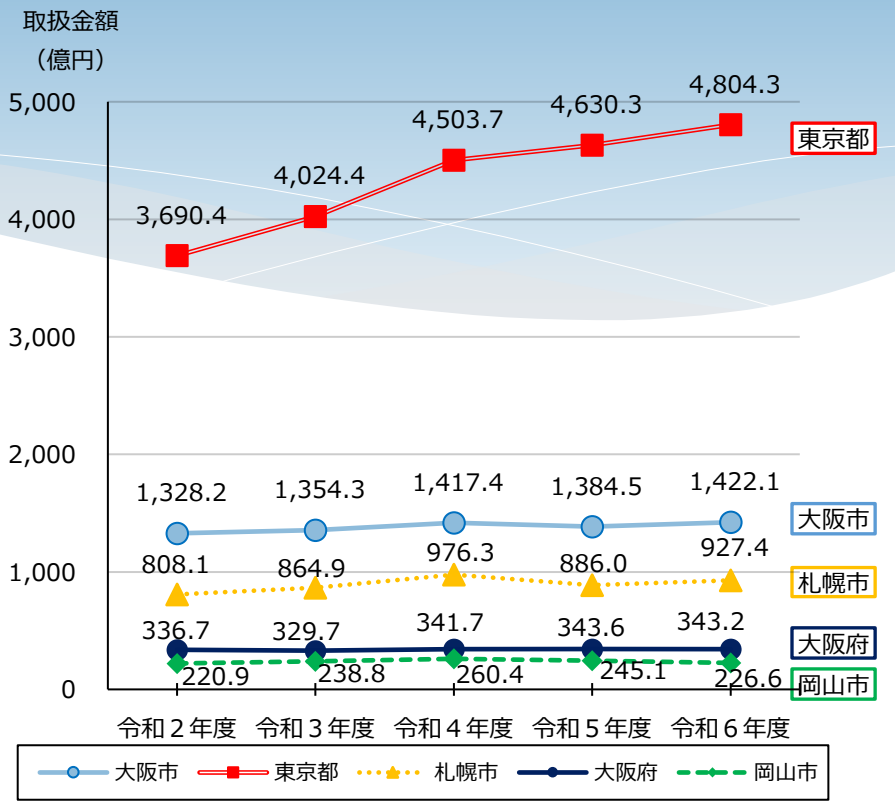


各都市ともに、取扱数量・金額ともに概ね堅調に推移しています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

取扱数量・金額比較（水産物）

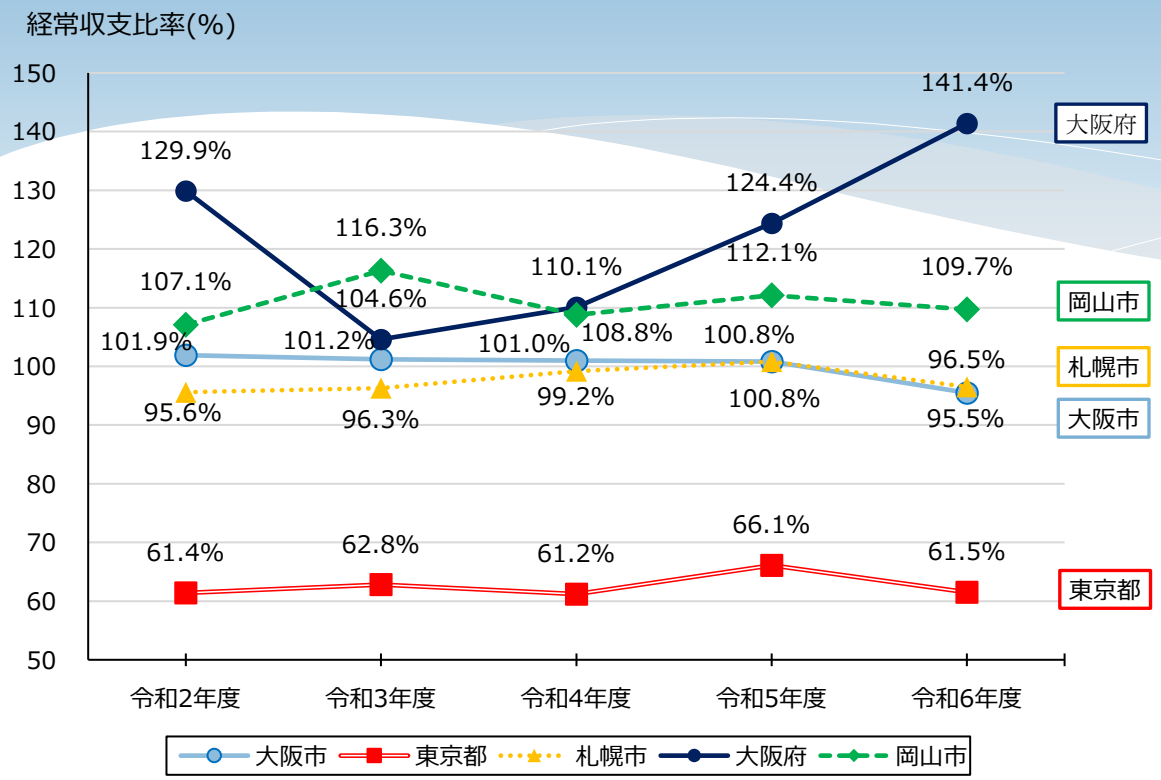




各都市ともに、取扱数量は下降傾向で推移しています。取扱金額は東京都は増加傾向ですが、東京都以外は横ばいです。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

経常収支比率（収益性に関する指標）



経常収支比率

$$= \frac{(営業収益 + 営業外収益)}{(営業費用 + 営業外費用)} \times 100$$

【指標の意味】
使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

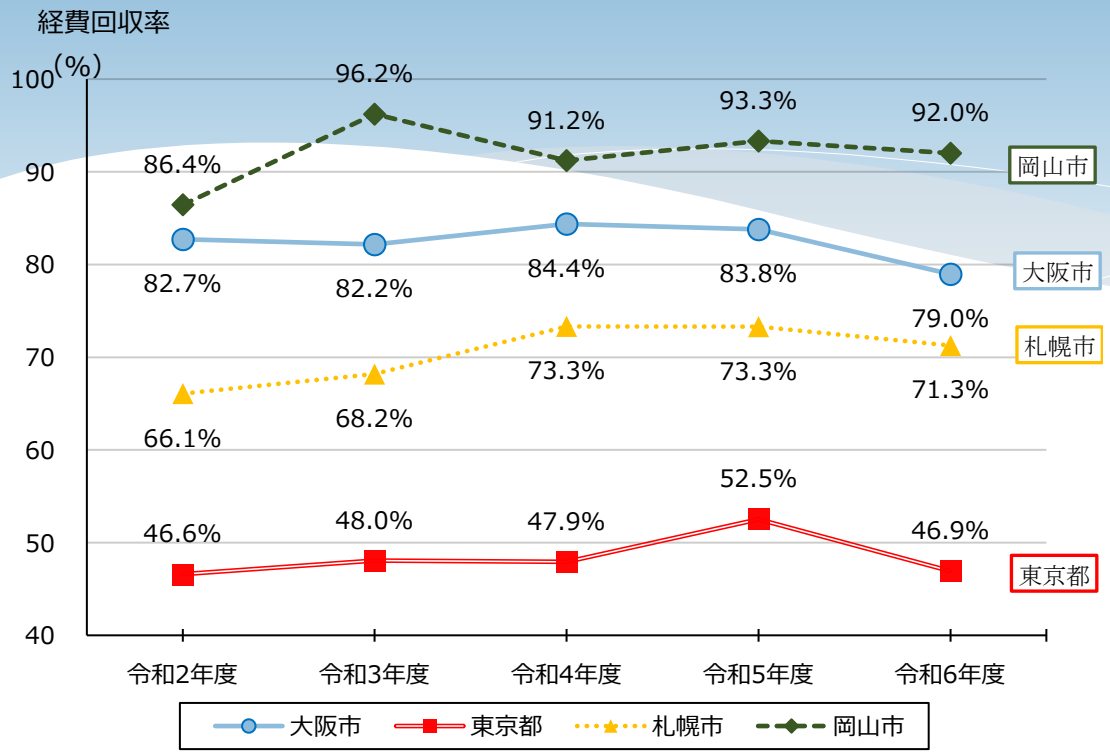
【分析の考え方】
100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。100%未満は赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要。

大阪市は、令和元年度以降令和５年度まで黒字を確保していたため100%以上になっていますが、令和６年度決算から赤字となり、今後も厳しい収支状況が見込まれます。

経常費用に占める減価償却費等の割合が大きいこと、労務単価の上昇等の社会経済状況が続くことが予想されることから、より一層収支改善に取組みます。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より
※減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋支払利息及び企業債取扱諸費

経費回収率（収益性に関する指標）



経費回収率

$$= \frac{\text{営業収益}}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

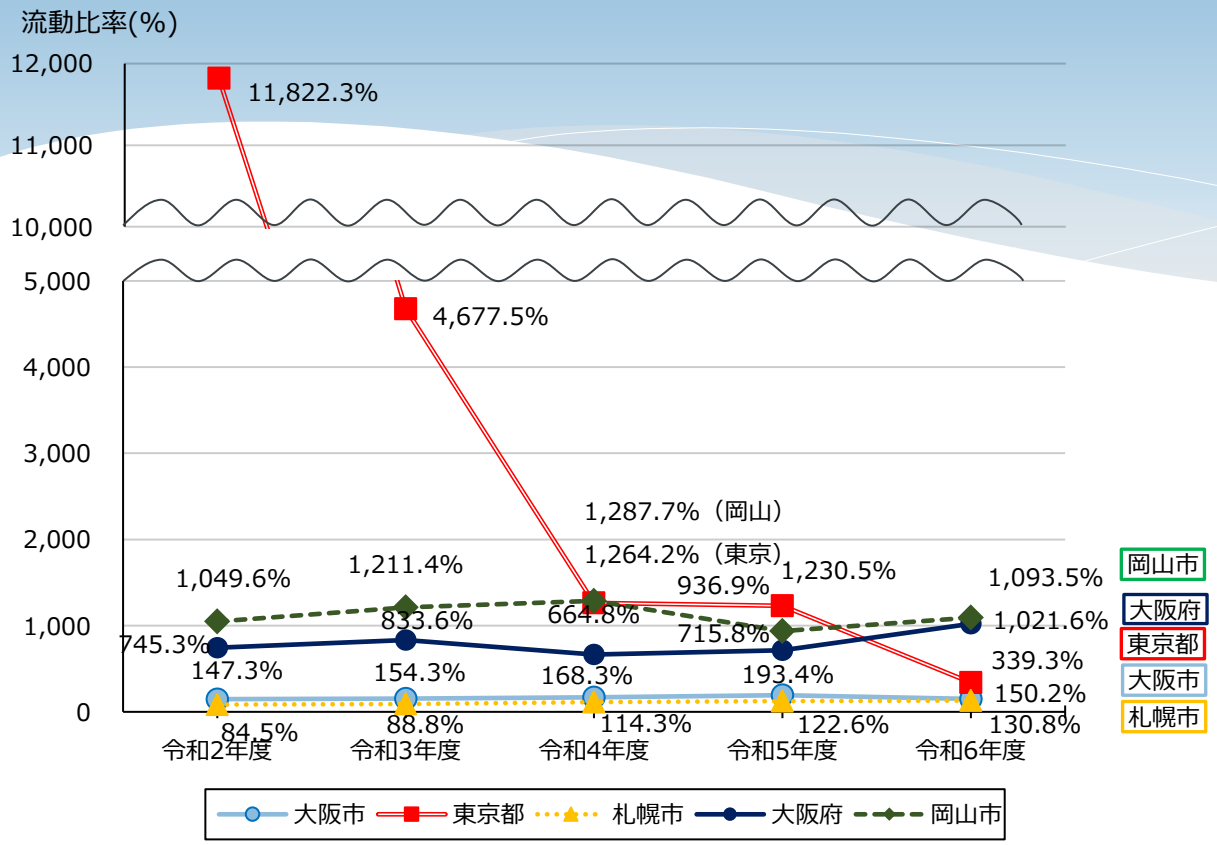
【指標の意味】
使用料等で回収すべき費用を、どの程度使用料等で賄えているかを表す指標

【分析の考え方】
100%以上であれば、使用料等で回収すべき費用を全て使用料等で賄えている状況を示す。100%を下回っている場合は、適正な使用料等の確保及び費用の削減が必要。

大阪市は、100%未満となっているため、使用料等の確保や費用の削減が必要であるものの、売上高割使用料は開設者によるコントロールが難しいことや、費用に占める固定経費（減価償却費等や光熱水費、委託料など）の割合が大きいことなどから、100%以上とすることは難しい状況です。そうした状況ですが、数値を改善するため、業務管理棟の入居率向上による施設使用料の確保などに努めます。

※大阪府については営業収益の計上がないため、比較対象から除外
※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より
※減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋支払利息及び企業債取扱諸費

流動比率（財務の安全性に関する指標）



流動比率＝$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$×100

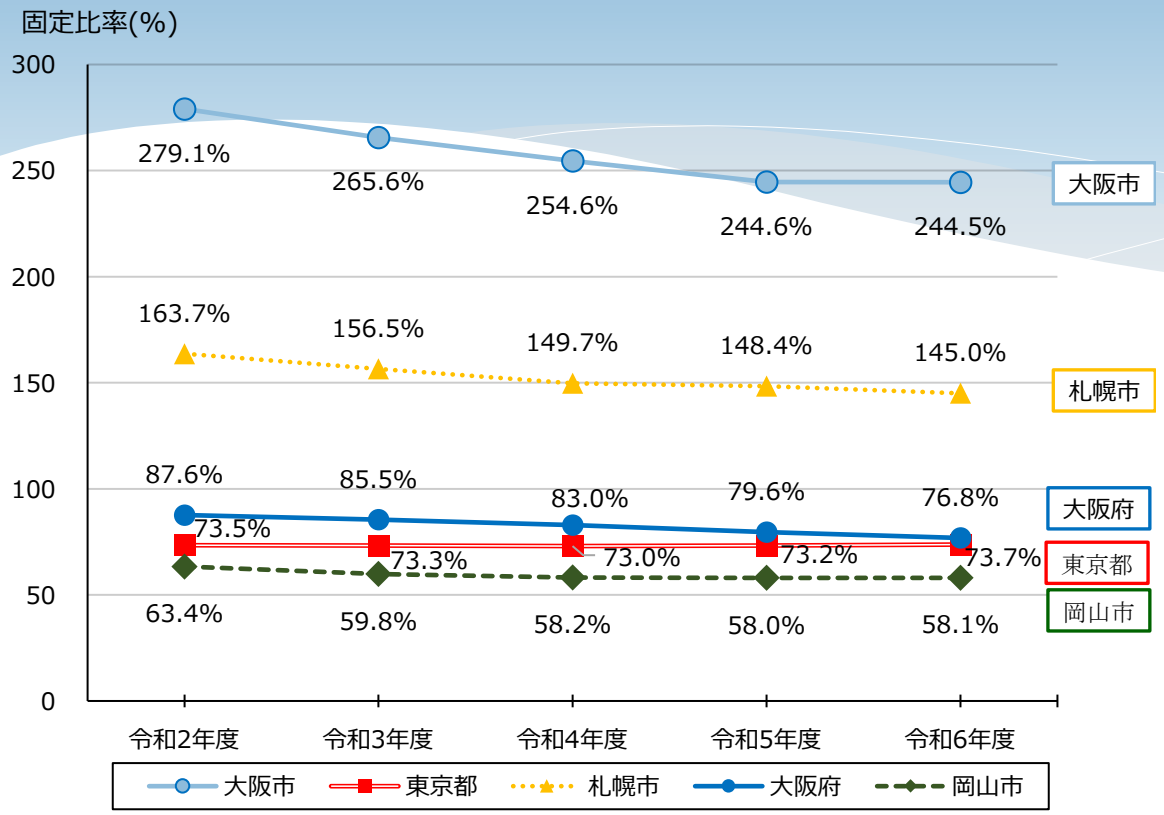
【指標の意味】
短期的な債務に対する支払能力を表す指標

【分析の考え方】
100%以上であれば、１年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。一般的に100%を下回るということは、１年以内に現金化できる資産で、１年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

大阪市は、建設改良事業の財源の多くを企業債により資金調達しているため、その償還額の影響からこれまで比率が低くなっていましたが、近年は、企業債の償還が進んでいることなどから数値は改善しており100%を超えています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

固定比率（財務の安全性に関する指標）



固定比率
$$= \frac{\text{固定資産}}{\text{（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$$

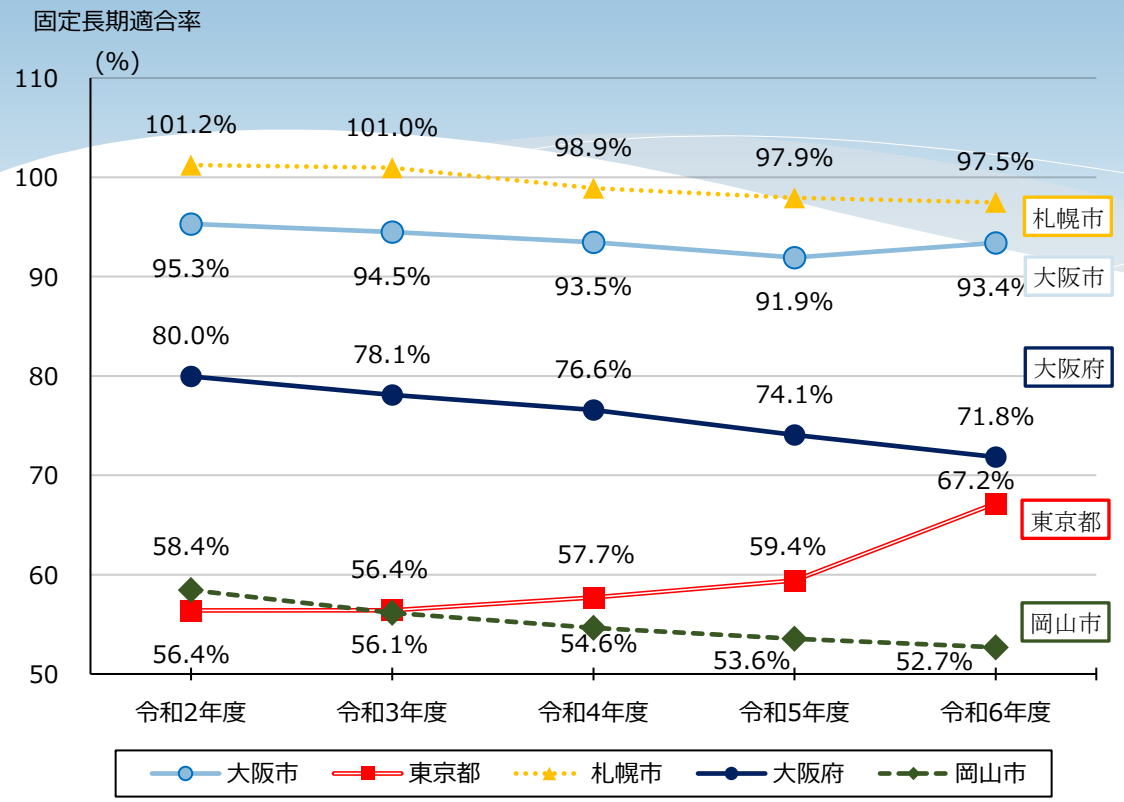
【指標の意味】
返済期限のない自己資本金等がどの程度固定資産に投資されているかを示す指標

【分析の考え方】
100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠に収まっていることになるが、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。数値が低いほど安全性が高い。

分析内容は49ページに記載。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

固定長期適合率（財務の安全性に関する指標）



固定長期適合率

$$= \frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})} \times 100$$

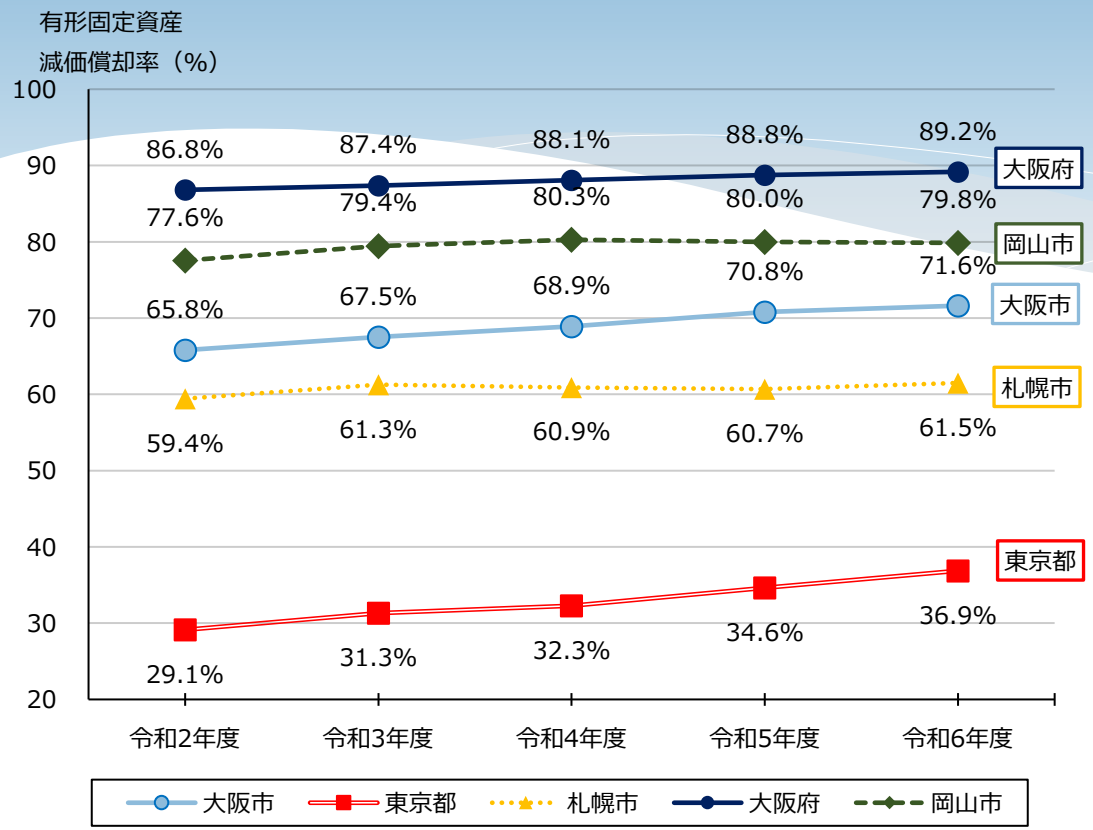
【指標の意味】
固定資産が返済期限のない自己資本金や長期に活用可能な固定負債（借入金など）によって取得されているかを示す指標

【分析の考え方】
常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が流動負債によって取得されていることを示す。

大阪市では固定資産取得に必要な投資額を全て自己資本で賄うことは難しく、企業債を発行しています。そのため、固定比率は100%を大きく上回っていますが、近年は資産の償却が進んでいることなどから固定比率は減少傾向であり、投資効率は改善しています。また、固定長期適合率は平成30年度以降は100%を下回っているため健全な水準を維持しています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

有形固定資産減価償却率



有形固定資産減価償却率

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

【指標の意味】
有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標

【分析の考え方】
明確な数値基準はないが、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。

大阪市では、平成元年度から平成14年度にかけて本場の大規模整備を行っており、それらの資産の償却が進んでいることから、数値は増加傾向となっています。引き続き、必要な修繕の実施や長寿命化を基本とした施設の効率的な維持管理に努めます。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

美味しいもの
美味しい時に

中央卸売市場 大阪市

令和７年度　中央卸売市場事業会計　事業レポート

令和８年10月発行

発　行　：大阪市中央卸売市場